安田火災記念財団叢書No.32

カリフォルニア州の自動車保険法の最近の発展

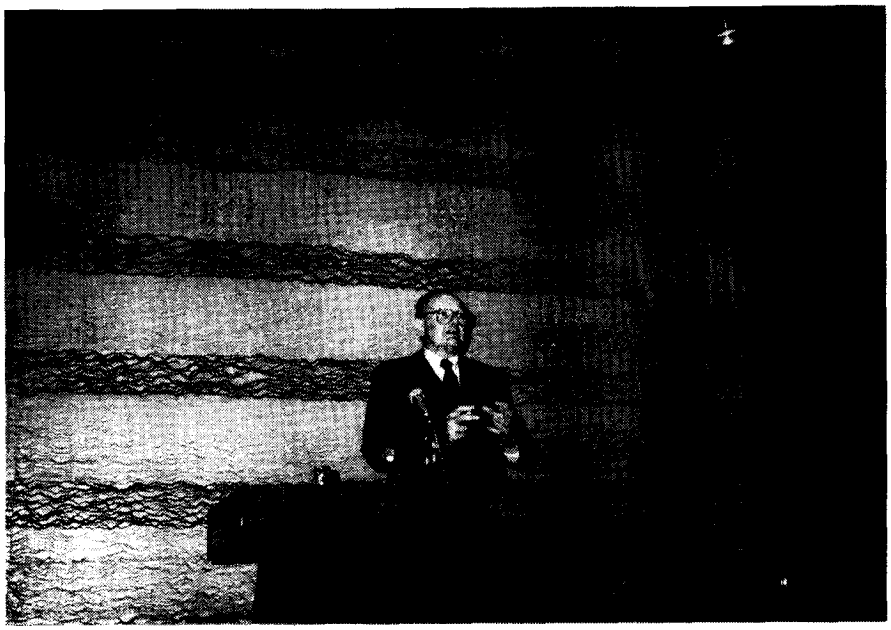
講演
カリフォルニア大学
ヘースティングス・カレッジ・オブ・ザ・ロー
教授　ジョン W. ウェラン

財団法人 安田火災記念財団

カリフォルニア州の自動車保険法の最近の発展

講演
カリフォルニア大学
ヘースティングス・カレッジ・オブ・ザ・ロー
教授　ジョン W. ウェラン

財団法人 安田火災記念財団



本書は，カリフォルニア大学(University of California)ヘースティングス・カレッジ・オブ・ザ・ロー（Hastings College of the Law）教授（Professor of Law）ジョン　W. ウェラン（John W. Whelan）氏の講演（昭和62年1月22日安田火災海上ビルで当財団主催により開催）を収録したもので，同教授のもとで保険法の研究をされ，当日通訳をされた八戸大学商学部講師福田弥夫氏が講演内容の翻訳・注記をされ，上智大学法学部教授　石田　満氏が監修をされたものです。

なお，ウェラン教授の英文ペーパーを末尾に掲載しました。

平成元年3月

財団法人　安田火災記念財団

目　　次

はじめに

1　カリフォルニアにおける自動車と保険 …… 1

(1)　自動車保険における重要な条項について …… 3

(2)　担保範囲について …… 4

2　カリフォルニアにおける自動車賠償システム …… 10

(1)　ノーフォールトについて …… 10

(2)　陪審裁判について …… 11

(3)　損害について（債務不履行損害と不法行為損害の比較）…… 12

(4)　不法行為における直接損害と慰謝料について …… 13

(5)　懲罰的損害賠償について …… 14

(6)　ガルーチとベッツの事件へのあてはめ …… 15

(7)　保険証券の積み重ねについて …… 16

3　自動車保険会社と被保険者について …… 22

(1)　弁護（弁護士提供）の義務 …… 22

(2)　被保険者の協力義務と権利放棄および権利留保について …… 23

(3)　信義誠実および公正取引の義務 …… 24

(4)　信義誠実および公正取引の義務（和解の考慮にあたって）…… 25

(5)　ベッツ事件と信義誠実および公正取引の義務 …… 28

4　カリフォルニアにおける不法行為の改革 …… 31

(1)　連帯債務判決と不法行為の改革 …… 32

(2)　プロポジション51 …… 33

質疑応答 …… 37

RECENT DEVELOPMENTS IN CALIFORNIA AUTOMOBILE INSURANCE LAW …… 41

はじめに

こうして皆様にお話できますことは，わたくしにとりまして言葉にいい尽くせないほどの光栄であり，また大変な喜びであります。思うに，これからわれわれが直面するいろいろな考えを処理するにあたり，非常に理解するのにむずかしい問題ながらこれから午後のひとときを過ごすものと思います。保険業界にいらっしゃる皆様にとりまして，それらは，驚きを生じさせるものでしょう。しかし，それらは興味を抱かせる驚きであるとわたくしは考えます。それでは，配布されました概要（アウトライン）の説明をいたしましょう（付録Ⅰ）。

まず，はじめに説明いたしましょう。わたくしは，黒板に参照のための図を書きました（付録Ⅱ参照）。これは，建設会社と契約をしている保険会社です。この二者の関係については，簡単にしか解説をしません。この保険会社は，また多くの保険契約を締結しており，そのうちの一つは，ベッツという名の19歳の若い女性とのものです。この若い女性の車は，ガルーチという名の若い女性の車に衝突します。ガルーチは，この自動車事故により，脳幹に傷害を受け，こん睡状態にあります。以上の関係についてわれわれは話を進めていきます。

アメリカにおいて，ベッツとガルーチの関係に関連する法は，不法行為（トート）と呼ばれる，奇妙な，ケーキのように聞こえる小さな言葉です。それが今日の主題の中心です。これらを正確に討論するために，私達は三人の参加者を有します。わたくしはメッセージを福田さんに送り，彼がそのメッセージを通訳します。そして聞き手である皆様方が，あなた方の経験に関係する輸入されたアイデアのなかから何かを得るという，最もむずかしい勤めを行うことになります。わたくしは，可能なかぎりその理解の手助けを行うためにここおります。皆様方の多くは，わたくしの話すことに対して，異議（反対の意見）をおもちでしょう。わたくしは，皆さんの顔をみて，そして，もっとゆっくりと進めるか，あるいはいくつかの点に関して異議をおもちになったかを判断します。これは，主題の問題点を考慮すれば，十分に可能なことであります。

1　カリフォルニアにおける自動車と保険

主題は，カリフォルニア州における自動車保険法の最近の発展です。カリフォルニア州は，この点においては，論ずるに十分な重要な州であります。わたくしが以前聞いたところでは，それは莫大な数量のものと思われますが，人口とほぼ等しい数の自動車を有しています。

また，わたくしが聞いたところでは，一時期ロサンゼルス市においては，人口の７人に10台の割合で車があったということです。したがって，自動車はわれわれの暮しであります。われわれの自動車使用による人間破壊は，はなはだしいものであります。

カリフォルニア州には，多くの法典があります。保険法，車両法，そして一，二の部分において民事法典[1]に注目しなければなりません。車両法は，自動車の所有者に対し，保険－自動車保険－を保持することを要求しています。しかしそれは所有者が事故に遭わないかぎり無保険について罰則を課してはいません[2]。その後（自動車事故の後）は，彼もしくは彼女は，保険会社もしくはいくつかの財政会社によって提供される，彼に対する判決の支払い保証[3]なしには運転することはできないのです。さらに加えて車両法は，一般に15／30／５と言い表しますが，その意味するところは，１万５千ドルが一名保険金額，３万ドルが一事故保険金額，５千ドルが対物保険金額という一定額の保険金額の保険を保持するように要求しております[4]。自動車所有者の保険証券は，所有者以外にも，所有者の承諾を得て車を運転し傷害を生ぜしめた運転者に対し担保範囲を提供します。この車両法は，所有者に運転者への代位請求[5]を認めています（この代位請求という言葉は，非常に難解なものであり，それは，今回の主題の一部にはなっておりませんので，それに関する討論は，この講演ののちにすることにいたしましょう。あなたがたは，おそらくこれに関する討論を望んでいると思います。と申し

ますのも，日本法にもまた，これに非常によく似たものがあることを，わたくしは知っているからです）。とにかく，所有者と運転者はカバー（保険によって担保）されます。この点に関連して，自動車保険の証券の特別規定が保険法典©にあります。それは，多くの語句によって，「同意」条項および「包括」条項[6]というのが最も一般的に知られているその条項を，保険証券のなかに含むことを要求しているのです。その目的は非常に簡潔であり，それらすべての言葉を実際には必要としません。それの意味するところはこれです。かりに，わたくしが自動車を所有していて，自動車保険の証券を有しており，あなたにそれを運転する承諾を与えたとすると，あなたはその保険証券によって付保されるのです。実際的にいうならば，あなたはわたくしと同じ（担保）範囲で付保されています。これらすべての目的は，その背景にあります。それは，賠償資力法として知られる法のなかに見出せます。われわれの包括条項と賠償資力法[7]は，傷害を被った人の保護を狙っております。

(1) 自動車保険における重要な条項について

自動車保険証券には，通常，われわれが注意してみなければならない多くの異なった条項があります。われわれは，それらのすべてではなく，重要ないくつかを検討します。われわれは，まず第一に，先程検討したばかりの「同意」または「包括」条項を思い出すべきでありましょう。それに加えて，実際的には非常に少数の例外を除き，ほとんどすべての州における根強い慣習によって，自動車保険の証券には，自動車運転者に対する原告は（相手方の）保険会社を直接訴えることができないという条項[8]を含んでいます。黒板の図において，傷害を受けた人（ガルーチ）は，ベッツに対する判決なしには，保険会社を訴えることはできないのです。ひとたびガルーチがベッツに対して勝訴したならば，その後は，彼女は保険会社を訴えることが可能です。カリフォルニア保険法１１５８０条（そして多くの州における類似の法[9]）は，この訴える権利を支持しています。

したがって，二番目の（重要な）条項は，今述べたことを除いて，保険会社に対する直接請求訴訟の禁止（条項）であります。おおよそ五つの法域が直接請求訴訟を認めています。最も重要な二つの（法域）は，ウィスコンシンとルイジアナです。それらの州においては，ガルッチは，先ずはじめにベッツを訴えずに，直接に保険会社を訴えることができます。その他の法域は，ロード・アイランド，グアム，そしてプエルトリコです。わたくしはグアムにいたことがあり，グアムでは多くの交通事故があります。したがってそれ（直接請求訴訟）を認めていることはおそらくよいことでしょう。わたくしはよく分かりませんが。

われわれが注意深く見なければならない三番目の条項は，被保険者（ベッツ）が事故にあったときに保険会社が負う義務についてのものです。われわれは，訴訟というものは，ほとんど事故から発生するものと考えています。おおまかに言って，保険会社は二つの義務を負っています。その一番目のものは，被保険者を弁護する義務[10]です。もしガルーチがベッツを訴えたならば，保険会社はベッツを弁護するために弁護士を提供することになっています。それら弁護士たちはベッツを代理し，そして，彼らが行う訴訟上のいかなる決定についても，もっとも彼女の利益になるように考えなければならないことになっています。第二の義務は，もしわれわれがその言葉を用いることができるならば，損害補償の義務[11]であります。それは，保険会社は彼女に対するいかなる判決金額または和解金額，もちろん支払限度額の範囲内においてですが，それを支払うということです。もし訴訟が判決にまで至らなかった場合，当事者は合意によって和解をすることができます。保険会社は，実際的には，この和解を支配するでしょう。保険会社は，支払限度額の範囲内においてのみ，この和解金額を支払わなければなりません。

(2) 担保範囲について

それでは，自動車保険証券上のいくつかの担保条項について見てみましょう。

さて，非常に一般的に，自動車保険の購入者は，以下の担保を有するでしょう。まず第一に，彼もしくは彼女は，賠償責任条項を有するでしょう。もちろん，それが今日の討論の中心であります。賠償責任条項に加えて，医療費用担保条項がありましょう。これは，日本とほぼ同じであると確信します。医療費用担保条項は，証券によって担保されている搭乗者への支払いを提供します。それに加えて，通常は，車両損害条項がありましょう。この意味するところは，自動車事故によって発生したベッツの車の損害は，過失の有無にかかわらず，塡補されるということです。そして，車両損害総合担保条項がありましょう。これは，破壊行為，盗難そしてこの種の行為の場合に塡補を提供します。そして，わたくしが思うに，これは自動車保険というよりも，むしろ財産保険として考えるのが一番であると思います。そして最後に，無保険車担保条項[1][2]があります。われわれのベッツとガルーチの事件ではこれは関係ありませんが，他のケースでは，この無保険車条項による保護は，非常に価値があるでしょう。たとえば，あなたが自動車を運転しており，無保険車担保条項のある保険証券を有しているとします。あなたの車は，他の車に衝突され，そしてその車は，非常に違法なことなのですが，急いで逃げ去ります。あなたは驚きのあまり，その車を特定することができませんでした。あなたは傷害を被り，あなたの車に大きな損害があります。そして，過失のあった運転手は逃げてしまいました。あなたの保険証券は，担保を提供するでしょう。カリフォルニア州法は，この担保を要求しています。しかし，もしあなたがこれを欲しないならば，これを除外することができますが，法は，あなたがこれを除外しないかぎり，この条項を要求しているのです。わたくしが，さきに黒板に書いた数値（15／30／5）は，ほとんどの場合，この“UMC”（無保険車担保条項は，時々このように呼ばれます)の担保の限度額であります。もしあなたが，25,000ドル相当の人身傷害を被ったならば，それは完全には塡補されません。もしあなたの車が，7,500 ドル程度の損害を被ったならば，UMCは，そのすべては塡補しません。しかし，それにもかかわらず，このUMCは非常に価値があるのです。大きな保険金額のUMC担保条項は，購入が可能です。最近の

発展傾向では，それは，制定法に源を発しているのではなく，保険業界のマーケティングによるものですが，低価額保険車条項が購入可能[13] となりました。それは，もしあなたが事故にあい，その後，あなたにぶつけた人が，わたくしが前に黒板に書いた保険価額（15／30／5）の保険しか有していないことが分かったとします。低価額保険車条項は，あなたに対し，仮定するに，あなたの被った2万5千ドルとその金額1万5千ドルとの差額を提供します。そして，あなたの車の損害である7千5百ドルと5千ドルとの差額をもまた提供します。低価額保険車条項は現在，カリフォルニア保険法によって要求されています⓭。

（注）

1）アメリカにおいては，日本における立法の方法とは異なり，自動車保険に関しては（どの法についてもいえることだが），単行法の形式を採ることは稀である。立法段階においては，法案にタイトルが付されるが，それがそのまま単行法のタイトルとはならないのが一般的である。カリフォルニアの自動車保険に限定してみると，保険契約や各種の条項に関しては保険法(Insurance Code)に規定があり，法定の最低保険金額等に関しては車両法（Vehicle Code）に規定がある。また，損害賠償（過失の定義や懲罰的損害賠償の算定方法）に関しては，民事法(Civil Code)に規定がある。なお，カリフォルニア州の法典に関しては，West社のCalifornia Codeまたは，Bancroft Whittney社のDeerings California Code Annotated を参照されたい。

2）カリフォルニアにおいては，1975年に賠償資力法（車両法の16000-16560条）が制定されるまでは，州内における自動車所有者の運転及び所有に対して，自動車保険を保持することを要求していなかった(Farmers Ins. Exch. v. Vincent(1967) 248 CA 2d 534,540. 56 Cal. Rptr. 775,779.)。なお，1985年に新たに賠償資力法が改正され，車両法の16028-16035 条に挿入された。この法の施行期間は，1985年7月1日から1990年1月1日迄であるが，その内容は，自動車運転者は警察官

の要求に応じて，自動車保険証券等何らかの賠償資力を示すものを提示しなければならず，違法行為は，罰金または選択的に公共への奉仕が要求される（したがって，警察官から要求されないかぎり罰則は課せられない）。

3）この賠償資力の保障は，必ずしも自動車保険によることを必要とせず，自家保険であってもかまわない。また，債権等，資力を現すものでもよい。そして，この賠償資力の提示は，事故を起こしたものの運転免許証の維持にも必要である。

4）最低保険金額は，車両法の 16056条に規定されている。

5）Subrogation を代位請求と訳出した。Subrogation は，保険代位を意味するものとされているが，ここでの意味は，車両法の 17153条における Subragation のことである。同条は，自動車の所有者が，実際に事故を起こした運転者に代わって，損害賠償の支払いを行った場合（車両法 17150条は，自動車の所有者の承諾を得て運転した人が事故を発生させた場合には，その所有者もまた損害賠償の責任を負うと規定する）には，運転者に対する支払総額の代位請求を認めている。

6）Omnibus Clauseを包括条項と訳出した。

7）Owner's Financial Responsibility Actを，賠償資力法と訳出した。この法は，(2)で述べたように車両法典のなかに挿入されている。この法の目的は，一定限度（最低額）の賠償の保障であり，Omnibus Clauseは，事故を発生させた車両が担保される（所有者だけでなく，承諾を得て運転した人間の発生させた事故をも担保する）という点で，自動車事故の被害者の保護を目的としている。

8）"No Action" Clauseのことである。保険会社に対する直接請求が認められないことについては議論の分れるところであるが，このことは，アメリカにおける

陪審裁判と深く関わりがある。アメリカの陪審裁判においては陪審員が事実の認定を行うが，直接請求訴訟を認めた場合には，陪審員の心情として保険会社に不利な認定を行うおそれが多分に存在することが指摘されている。したがって，カリフォルニアにおいては，原告弁護士が保険の存在を指摘した場合，その訴えは却下されるか，あるいは判事はその旨を考慮してはならないと陪審員に告げなければならないとされている。なお，日本の自賠法は，16条において被害者の直接請求を認めているが，任意保険にあっては，約款で認めていないかぎり直接請求は認められないと解されている。

9）California Insurance Code Act 11580 (b)(2)参照。なお，ウェラン教授が指摘しているように，ルイジアナ州は，被害者の保険会社に対する直接請求を認めているが，ルイジアナ州で発行された責任保険証券に基づいて，被害者がカリフォルニア州の裁判所において保険会社を直接訴えることは差し支えないという判例がある。Roberts v. Home Ins. Indem. Co. (1975)48 CA 3d 313, 121Cal. Rptr. 862.

10) Duty to Defendを，弁護の義務と訳出した。この弁護の義務は，通常は保険条項のなかに挿入されている。なお，この義務は，一時的なものではなく継続した義務であるとされている。従って，被保険者を被告とした判決が確定するまでこの義務を負う。ところで，被保険者が二つの保険証券を異なった保険会社との契約によって保持している場合，どちらが弁護すべきかが問題となるが，原告の請求金額が弁護の義務を履行した保険会社が発行した保険証券の支払限度額を越えている場合には，弁護の義務を履行しなかった保険会社は，その義務を免れないという判決がある。Wint v. Fidelity & Cas. Co. (1973) 9 CA 3d 257, 107Cal. Rptr, 175.

11) Duty to Indemnify を，損害補償の義務と訳出した。なお，弁護の義務と損

害補償の義務の関係についてであるが，その義務の有無に関して，弁護の義務のほうがより適用範囲が広いとした判例がある。Eichler Homes, Inc v. Underwriters at Lloyd's, London (1965) 238 CA 2d 532, 47 Cal. Rptr. 843.

12) Uninsured Motorist Clause である。カリフォルニア州においては，1970 年の改正によって無保険車条項が要求されるようになった。

13) Under Insured Motorist Clause である。カリフォルニア州においては，1984年の改正によって，この低価額保険車条項が要求されるようになった。この条項も，無保険車担保条項と同様に，被保険者が自らその担保の除外を欲しないかぎり要求されている。

2　カリフォルニアにおける自動車賠償システム

それでは，次の項目に移りましょう。それは，カリフォルニアにおける自動車賠償のシステムです。Reparation（賠償）という言葉は，ここ数年来一般的に使われており，それは，人々が傷害を被ったり，または，彼らの財産が損害を被った場合，彼らの損害を完全に補うシステムを意味します。広くは，アメリカ合衆国におけるシステムは，過失を基礎においたものであります。この点からは，それは，不法行為と呼ぶ法の一部分であります。多くの種類の不法行為があります。暴行[14]が代表的なものです。他人の土地への侵入または不法侵害[15]が，もう一方のものです。自動車運転において，過失であったということは，不法行為になりましょう。過失[16]とは，他人の権利に関しての注意義務の遂行の不履行であって，あなた（の過失）が，彼らの傷害に近因となる程度のものを意味します。したがって，それは，ガルーチ対ベッツの事件においても争点となるところでありましょう。ベッツに過失があったのでしょうか。それともガルーチに過失があったのでしょうか。カリフォルニア州は，二当事者の過失の度合いを比較してそれに応じた損害の計算をする，ということを意味する比較過失原則[17]を付加することによって，旧来のシステムから発展しました。ときとして，一人の人間が100 %過失であるということはあるでしょう。赤信号へ故意に侵入してきた車に衝突され，傷害を受けた運転手はどうでしょうか。相手方は 100%の過失であったでしょうか。おそらくあなたは，そう言うことができるでありましょう。

(1)　ノーフォールトについて

20州以上によって採用された，もう一つのシステムがあります。それは，「ノーフォールト」と呼ばれます。もしあなたがこのシステムを純粋の意味から理解するならば，このシステムは，もともとキートン教授（当時ハーバート大学）とオコンネル教授（当時イリノイ大学）の提唱によるもの[18]で，その意味したも

のは，それぞれの人が彼もしくは彼女自身の保険を購入し，この保険が，事故の際に彼または彼女を守るということです。このシステムのもとでは，ベッツの保険証券は，ベッツ自身を守ります。ガルーチの保険証券は，ガルーチを守ります。裁判所へ行く必要はなく，あなたの保険会社とあなたが和解の交渉をいたします。これは誰の利益を侵害するでしょうか。わたくしに教えていただけますか。弁護士です。しかしながら，ノーフォールト立法を採用した多くの州においては，たとえば，少額の事故に限るというように，立法は，ノーフォールトを適用する範囲を制限しました。[19] もし事故が非常に大規模であり，そして損害が多額であるならば，人身傷害の訴えは，まったくノーフォールトによらず，不法行為または，過失システムのほうへとまわされることになります。

(2) 陪審裁判について

わたくしは，軽蔑（批判）を受けない法律家の問題について紹介します。わたくしもそのひとりです。しかし，今日話をする事柄について，そこには（弁護士としての）経済的利益と，職業専門家としての法的利益が，ベッツとガルッチと同様にあるということに現実的に気づかなければなりません。それでは，日本には存在しないと聞いている民事訴訟における陪審員裁判の役割について検討しましょう。これは，カリフォルニア州憲法[20] および連邦憲法の判例[21] によって保証された権利であります。陪審員は，ジュリ・コミッショナーとして知られている郡の役人によって選任された[22] 12人の人々です。わたくしも，陪審員の義務によって召喚されたことがあります。どのような市民も（裁判官，知事，その他の人々の若干の例外を除いて）陪審員としての任務を果たすために，陪審員として召喚される可能性があります。陪審員の仕事は非常にユニークなものであって，おそらく若干とらえがたく，そして理解するには困難なものであります。もしこの場で，実際にその様子を設定してみたならば，少しはよく分かるかと思います。法服をまとった判事がここに座っているとしましょう。彼は，公平無私に

見えます。おそらく耐えているでしょう。こちら側が陪審員です。二人の弁護士（右側のほうにいます。あなたが弁護士であり，あなたがもう一方の側の弁護士だとします）にとって最初のステップは，両弁護士がジュリ・コミッショナーによって提供された陪審員たちを認めるか，それとも忌避を行うかです[23]。最後に，12人が選任されます。彼らは，宣誓をして就任します。彼らの任務は事実を見出すことであります。[24] 判事はそれをしません。事実とは何でありましょうか。（わたくしは，あなたがたに対し哲学的に質問することができ，私達は，それに答えることができません。答えることができるでしょうか）。法によるかぎり，ベッツが過失によって彼女の車を運転していたのか否か，ガルーチの過失がベッツのそれを上回るものであるか否か，これが事実であります。また，ベッツが 200万ドルの人身傷害をガルーチに与えたか否かということもまた事実であります。陪審員は，損害賠償額を見出します。陪審員は，いくつかの点においては判事の支配に従います。結審のときに，二人の弁護士は，判事に対し判決への説示を陪審員に対してするよう意見を述べます。[25] そして，判事はそれを承認し，または却下し，あるいはそれらの説示を修正し，もしくは，彼自身の説示をまとめるでしょう。説示は，陪審員が事実を発見するよう導く法律問題にかかわるものであり，たとえば，過失があったか否かという事実を決定するために適用されなければならない過失に関する法的ルールなどがこれであります。判事はこう言います。もしあなたがたが，ベッツが故意に赤信号を通り抜けようとして車を運転したと認めたならば，彼女はガルーチに対し過失があったと認めるべきである。判事が，陪審員に対し事件の内容を説明し説示をした後に，その説示に導かれ，陪審員の一群は陪審員室へと出て行き，そして彼らが評決へと至るまで話し合い，討論をするのです。その後，彼らは法廷へ戻りそして言います。「裁判官殿，われわれはガルーチ２万ドル（あるいは，彼らが評決したいかなる金額）[26] の勝訴と評決いたしました」。

(3) 損害について（債務不履行損害と不法行為損害の比較）

引き続き，われわれが理解のために検討しなければならない重要な主題は，損害についてでありです。われわれは，黒板にその概要を書いた建設会社の場合と比較しなければなりません。黒板に建設会社を書いたただ一つの理由は，以下の比較のためであります。もし建設会社が保険会社のためにビルを建設するというその契約を破棄したならば，（保険会社の建設会社に対する）損害賠償の請求は可能でしょうか。もちろんです。しかしどのような種類の損害でしょうか。われわれの法によれば，保険会社にとって，その損害を回復するためには，予見可能な損害ということができる種類のものでなければなりません。建設会社は，もし，ビルディングの完成を予定どおりにできなかったならば，保険会社がその遅滞のために損害を被るであろうことを理解すべきでありました。それらは，契約不履行損害であります。それらは，予見可能性と蓋然性によって制限されています。[27] 一方，不法行為の損害は，そのようには制限されていません。不法行為による傷害から発生したいかなる結果，その原因が結果の範囲内のものかという観点からそれほどかけ離れていなければ認められます。したがって，もしベッツがガルッチと衝突し，そして，心臓発作を生じさせたとしても，それが予見可能か否かということを問いません。[28]

(4) 不法行為における直接損害と慰謝料について

第二に，われわれは，不法行為に関する直接損害[29] について注意しなければなりません。直接損害とは，事故から発生したということが明確に証明できるものを言います。例えば，病院の請求書，他の医療費用，喪失した賃金等です。仮に，ガルーチが6ヵ月間働くことができなかったとすると，彼女は，ベッツの悪しき行為のためにその期間の賃金喪失を被ったのです。弁護士たちは非常に想像力がたくましいので，その他のいろいろのものを含むことができます。わたくし

が考えるに，あなたがたは強弁（こじつけの類）を見るでしょう。それに加えて，非財産的損害，精神的圧迫，痛みと苦しみというようにさまざまに知られている種類の損害[30]があります。たとえば陪審員が，片腕を失った原告と法廷に居あわせているとします。すべての陪審員は，痛み，苦しみ，喪失の感覚，傷害から生じた結果による他の人々と異なっているということ，あるいはその感覚さえ，それがどのようなものであるかを想像することができます。私達は尋ねなければなりません。どのようにして金額を定めるのでしょうか。

誰がそれを行うのでしょうか。陪審員がそれを行い，その金額は丸い数字のもの（たとえば50万ドル）となる傾向があります。[31]

(5) 懲罰的損害賠償について

最後に，最もむずかしい問題－懲罰的損害賠償，またはときおりみせしめの損害賠償と呼ばれるものを検討しましょう。いくつかの事例においては，人の悪しき行為は，ひどく悪質であり，残虐であり，意地悪く，抑圧的または欺罔的（ある種の事例にあっては詐欺となります）であり，彼らは突き刺される（痛みを被る）べきであります。彼らは懲罰を被るべきであります。私達は自分自身に対して，誰に対しその罰は支払われるべきであるのかを尋ねなければなりません。州に対してでしょうか。州は通常，刑事上の不正行為に対して刑罰を課しますが，それ（懲罰賠償）は違うのでしょうか。そうです。懲罰的損害賠償は，原告にゆくのです。もしガルーチがベッツを訴えたとしても，わたくしは懲罰的損害賠償が可能とは思いません。というのも，単なる過失以上のものがないからです。懲罰的損害賠償が可能な事例は，故意による暴行殴打でありましょう。懲罰的損害賠償は，その額を定める必要があります。そうではないでしょうか。一体誰が，いくらの懲罰的損害賠償が与えられるべきであるかを決定するのでしょうか。陪審員なのです。精神的慰謝料損害と懲罰的損害賠償の両者の場合，陪審員が額を決定するのです。判事は，次のように言うかもしれません。駄目だ，高すぎる。

それは不合理だ。それは馬鹿げている。あなたは，そんなに与えることはできない。しかし判事は，めったにそのようなことをしません。[32]

もう一つの丸い数字が懲罰的損害賠償のために陪審員から述べられるでありましょう。さて，慰謝料を50万ドルと彼ら（陪審員）は認めたとしましょう（上記の議論参照)。彼らは，もう一つの丸い数字を，被害者を殴った加害者に提示するでありましょう。 300万ドル？ 非常に大きなたとえばゼネラル・モータースのような会社の事例の場合を想像することができます。もしそのような会社が，そのような類の行為を指示したとするならば，一体いくらの損害賠償額が，ゼネラル・モータースに刑罰と感じさせるほど苦しませるでありましょうか。一週間あるいは，一年間の総収入の１％でしょうか。そのような計算方法については，永く検討されてきました。わたくしの記憶するところでは，ミューチュアル・オマハは，本来の訴えは約４万５千ドルの直接損害と，７万８千ドルの慰謝料の事例において，総額 500万ドルの非常に有名な評決を受けました。[33] この評決は，その後，裁判所によって減額されました。しかしこれは，どれだけ高額なものを陪審員が出すかという見本なのです。カリフォルニア州最高裁は，われわれの民事法典のもとで懲罰的損害賠償に関連する有益な討論を行っています。[34]

(6) ガルッチとベッツの事件へのあてはめ

われわれは，いくつかの中心的な概念について簡潔に検討してまいったと考えます。わたくしは，あなたがたが満足しているのか，それらが明白であったか否かよく分かりませんが，今一時，われわれが見出した損害賠償の種類の観点から図式を見てみましょう。ベッツがガルーチに対して有責であると判断されたと仮定しましょう。彼女（ベッツ）は，医療費用を支払わなければならないでしょうか。彼女は，喪失賃金を支払わなければならないでしょうか。彼女はそのほかの直接損害を支払わなければならないでしょうか。そうです。もし彼女が有責だと

判断されたならば，彼女の保険会社は支払わなければならないのでしょうか。ベッツの事例において，彼女の保険証券の最高限度額は，100K／300K／50K（一名保険金額10万ドル，一事故保険金額30万ドル，対物保険金額５万ドル）でありました。もしガルーチの直接損害が，病院，医師，その他の費用で20万ドルだったとしても，証券上の担保は10万ドルに制限されるでありましょう。それが支払限度額であります。支払限度額を「破り」，そして保険証券の提供以上の塡補を受ける方法を発見することは，弁護士にとって科学の類そしておそらく芸術（の類）となるでありましょう。われわれは，そのことについて，すぐあとで検討します。

次に，慰謝料はどうでしょうか。ガルーチ（実際上の人物であることは，のちにお伝えします）は，脳幹に傷害を受けました。彼女はこん睡状態にあります。今は保険会社の社員の観点からではなく，陪審員の観点から見ることにします。彼女はこん睡状態にあることから，それ（慰謝料の算定）は非常に困難です。いくらでしょうか。それでは，懲罰的損害賠償は？　いいえ，この場合それは可能ではありません。というのも，われわれは，ベッツは，過失に関し責任があるということだけしかいえないと思うからです。彼女は，その過失に関し暴虐的ではなく，詐欺的ではなく，また，悪意的でもなかったからです。懲罰的損害賠償の裁定は，考慮されないでありましょう。

(7)　保険証券の積み重ねについて

われわれが，この点に関して言及したい最後のものは，「無保険車条項」の概要のなかに認めることができます。そこには，皆様方にも非常に興味深いと思われる一つの問題があります。わたくしが，あなたの車をカリフォルニアにおいて借りたとします。あなたは，わたくしにそれを使用する承諾を与えます。あなたの保険証券には，無保険車担保条項があります。わたくしの保有する車は故障し

ており，わたくしの保険証券もまた，無保険車担保条項があります。両方の担保範囲は，15K／30K／５K（一名保険金額10万ドル，一事故保険金額３万ドル，対物金額５千ドル）の支払限度額を有しています。ここに疑問があります。わたくしは，わたくしの保険証券をあなたの保険証券に重ねることができるでしょうか。それは，「積み重ね」として知られています。言換えるならば，二つの無保険車塡補があれば，わたくしは，両方の利益を受けるのでしょうか。ミネソタ州の一つの判決[35]（これは，少し信じ難いのですが）は，傷害を被った運転手は，彼がカバーされている三つの無保険車条項の主張ができ，そして，すべてによって提供されている総額の回復ができるとしています。カリフォルニア州においては，最近の保険法11580.2(d)の改正によって，もし一つ以上の無保険車塡補が利用できた場合は，（支払限度額は）適用可能な（保険証券のなかで）最も高額なものに制限され，（損害の）回復は，保険会社間の支払限度額の按分比例によることになります。[36]

（注）

14) Assault and Battery を暴行と訳出した。

15) Tresspass のことである。Assault and Battery とTresspass は，いずれも古典的な不法行為の典型例としてあげられている。

16) 過失の定義については，Restatement of Torts 2d 282 条参照。

17) Comparative Negligenceを比較過失原則と訳出した。これは，日本における過失相殺とほぼ同じである。現在のところ，40州以上がこの比較過失原則を採用している。なお，この比較過失原則は，その適用方法において，純粋比較過失原則（Pure rule ）と，部分的比較過失原則（Partial rule）とに分けられる。カリフォルニア州は，純粋比較過失原則を採用しているが，その意味するところは，

原告の過失がたとえ被告の過失を上回るものだったとしても，原告は，その傷害の回復を，過失の割合に応じて得ることができるというものである。これに対して，部分的比較過失原則は，原告の過失が一定の割合を超えるものであったならば（この一定割合を49％とするか50％とするかによってまた分れる），原告は一切の回復を認められないとするものである。現在のところ，部分的過失原則を採用している州が多い。この比較過失原則については，大羽宏一・米国の製造物責任と懲罰賠償 106頁以下が詳しい。

18）R.Keeton & J.O'connel,Basic Protection for Traffic Victim:A Blue Print for Reforming Automobile Insurance (1965), Little & Brown.このノーフォールト・システムは，キートン＝オコンネルプランとしても知られているところである。

19）キートン＝オコンネルの提案は，その適用範囲として，５千ドル以下の人身傷害で，かつ傷害の総額が１万ドル未満の場合をあげていた。この適用制限については，州によって大分異なっている。例えば，いちはやくノーフォールトを採用したマサチュウセッツ州においては，人身傷害２千ドル以下に制限しているし，カンサス州では，１名に関して２万５千ドル以下の人身傷害，２人以上の人身傷害（死亡を含む）では，１事故５万ドル以下，対物傷害が１万ドル以下というように規定している。

20）カリフォルニア州憲法Article I Section 16.

21）アメリカ合衆国憲法修正７条は，コモン・ロー上の訴権に基づく訴訟については，陪審裁判を要求する権利を保障している。コモン・ローとエクイティーの融合した現在の状態では，両者の区別は明瞭ではない。なお，不法行為に基づく損害賠償は，コモン・ロー上の訴権に基づくものであり，陪審裁判を受ける権利

が当然に保障されているといえる。なお，田中英夫・英米法総論下 446頁，450頁以下，伊藤正己＝田島裕・英米法 260頁，M.D.Green,Civil Procedure, Basic (1972)，小島武司他訳・体系アメリカ民事訴訟法 245頁以下。

22）ジュリ・コミッショナーは，その所有する名簿（どのような名簿でなければならないかについては，前掲 M.D.Green, 257頁以下を参照されたい）に基づいて陪審員の召喚を行う。その召喚状には，陪審員としての適性に関する質問があり，一定期間のうちに返答する義務がある。それによって陪審員としての適性を認められた者は，今度は裁判所に赴き，パネル・ジュリとして，原告被告双方の弁護士あるいは判事から質問を受け，ときには忌避されたりする。州により異なるが，一般的に12人の陪審員が最終的に選任される。田中・前掲書448頁，449頁。

23）陪審の忌避事由は種々あり，また，原告被告双方の弁護士は，一定数の陪審員を，一定の条件のもとに忌避することができる。これをチャレンジ(Challenge)という。M.D.Green, op.cit.,pp.258, 田中・前掲書 449頁。

24）何が事実であり，何が法律問題であるかは，ウェラン教授も指摘しているように非常に難しい問題である。詳しくは，M.D.Green,op.cit.,pp. 262., 田中・前掲書 467頁。

25）この原告と被告の双方の弁護士の判事に対する説示案は，通常は陪審員のいない判事室において協議によって行われる。M.D.Green, op.cit.,pp.263.

26）損害賠償額の算定もまた陪審員の務めである。大羽・前掲書97頁以下。

27）カリフォルニア民事法3300条参照。なお，田中・前掲書 539頁,540頁。

28) カリフォルニア民事法3333条参照。なお，田中・前掲書 540頁。

29) Direct Damage を直接損害と訳出した。なお，この直接損害は，非財産的損害(Non economic Damage) と対比して，財産的損害(Economic Damage) ともよばれる。

30) Non economic Damage, Pain and Suffering, emotional distree (いわゆる精神的損害) のことである。

31) アメリカにおける陪審裁判の評決において，どのような金額が示されるかについては，大羽・前掲書97頁以下に，製造物責任の事件において，どれほど高額な賠償額が陪審員から述べられるかについて記述されている。

32) 田中・前掲書 470には，判事がなしうる減額方法についての説明がある。なお，同書 453頁・ 454頁参照。そもそも慰謝料や，懲罰的損害賠償の額は，その性質上絶対的な金額などは存在せず，範囲もかなり広いものとならざるをえない。また，アメリカにおいては，市民の代表である陪審員の判断は，尊重されなければならない（市民全体の意思の表明）と考えられているからである。また，このことは，判事が選挙によって選出されることとも関連するといわれている。

33) Egan v. Mutual of Omaha, 24 Cal 3d 809, 169 Cal. Rptr.691, 620 P. 2d 141(1979) cert.denied,445 US 912, 100 S.ct 1271,10 L.ED 2d 597(1980). とりわけ，大企業を相手とした損害賠償請求事例の場合には，日本人の想像を絶する懲罰的損害賠償が認められる場合がある。大羽・前掲書 110頁以下。

34) カリフォルニア民事法3294・3295条参照。

35) Hague v. Allstate Ins. Co., (1979) 289 N.W.2d 43, affirmed 449 US 302, 101 s.ct.633, 66 L.Ed.2d 521 (1981).

36) カリフォルニア保険法11580.2(h)2条。この条文は，積み重ね禁止条項(anti-stacking provision)としても知られている。この条項は，1985年の改正によって挿入された。この条項は，適用可能な複数の保険証券が存在する場合，保険金額は，その複数の保険証券のなかでもっとも高額なものに制限され，保険金額の支払いは，支払い限度額の割合によって按分比例された分を，各々の保険会社が支払うことを定めている。なお，この旨を示す判決例として，Wagner v. State Farm Mut. Auto. Ins. Co. (1985) 40 Cal. App. 3d. 460. 220 Cal. Rptr. 659（この条項が挿入される以前の判例）がある。

3　自動車保険会社と被保険者について

(1)　弁護（弁護士提供）の義務

次のわれわれの主たるトピックは，自動車保険会社と被保険者についてです。われわれは，保険会社が被保険者に対して弁護の義務を負っており，そしてまた被保険者に対する判決金額または和解金額を，支払限度の範囲内において支払う義務を負っていることについて既に検討しました。それでは，それは実際的にはどうなのでしょうか。たとえば，ベッツの事件において，彼女がガルーチから訴えられたときに何がおこったでしょうか。この事件の場合，保険会社はオールステートであり，この事件は，わたくしが指摘しますように実際のものでありました。Betts v. Allstate Insurance Company, 154 Cal.App.3rd 388, 201 Cal. Rptr.528 (1984)。オールステートは，ベッツを弁護することになっており，現実にラストン・アンド・ナンスという法律事務所をベッツの代理人として，ガルーチ対ベッツ事件において雇いました。面白い事実として，ガルーチもまた，オール・ステートの被保険者でありました。通常は，いかなる事件においても，裁判に先立ち，和解にむけての長い交渉がなされます。[37] ガルーチの弁護士は，（ベッツ保険証券の）支払限度額の範囲10万ドルで事件の和解をすることを提案しました。保険会社とその弁護士は，絶対にそれはできないといったのです。ベッツを代理していたルストン法律事務所は，もちろん保険会社によって雇われており，とてもむずかしい立場にありました。この法律事務所は，おそらく保険会社によって抱えられているうちの一つで，会社から継続的に事件を貰っていたでありましょう。そのような法律事務所は，心の中では恐れを抱いていたに違いありません。弁護士は，（委任者と）利益が抵触している場合，その委任者の代理人とはなるべきではありません[38]。この事件において，ベッツを代理するために保険会社によって雇われた法律事務所，おそらく継続的に保険会社から雇われているその法律事務所は，利益が抵触しているでしょうか。「イエス」「ノー」

と簡単に答えられない，非常によい（むずかしい）問いであります。

(2) 被保険者の協力義務と権利放棄および権利留保について

保険会社は，これらの事例において被保険者の協力を受ける権限があります。自動車保険の証券には，和解成立への助力，訴訟等の参加への協力など，被保険者が保険会社へ協力することを誓う効果を有する，被保険者の補助および協力条項[39]として知られる条項があります。彼女（ベッツ）は，身体検査を受けることや，会議への参加，証言録取書を録取される等の義務を負わせられるでありましょう。それが彼女の義務です。この事件において，ベッツが彼女の義務を履行したことに疑問はありません。彼女は19歳であり，弁護士と保険会社により強く圧倒されました。保険会社は，彼女に和解するのは好ましくないといったのです。わたくしはあなたを信じる，と彼女はいいました。ラストン法律事務所も，和解するのは好ましくないといったのです。彼女はそれを信じました。このガルーチ対ベッツの事件には関係ありませんが，保険会社は時として，あなたがたが注目する価値のある行為を行います。たとえば，保険会社の支払保険金額担当者は事件の事実を検討した後，非常に強力に，保険契約の範囲外であり，（保険会社は）何ら責任を負うところはないと感じたとしましょう。カリフォルニア州における保険会社の一般的な実務は，われわれは弁護をする義務があり，またそうします。しかし，われわれは，被保険者に対し，たとえ彼女に対する判決が下されたとしても，それを支払う義務があるとは信じないので，それを明確にしておきたいといいます。保険会社の職員は被保険者に接触し，彼女に対し「（担保の）権利放棄の同意書」[40]に署名をするよう求めます。もし仮にベッツがそれを行わなかったとしましょう。そうすると保険会社は被保険者に対し，われわれは弁護はするけれども，同時にのちに担保しない旨を主張する権利を留保[41]するという効果を有する文書を送ります。言い換えるならば，会社は，弁護はするが支払いはしないということです。この「権利留保」は，現実にはベッツの事件ではおこり

ませんでしたが，これは一般的なことであり，注意されるべき点であります。

カリフォルニアにおいては，ある上訴審判決（San Diego Navy, etc. Credit Union v. Cumis, 204 Cal Rptr.494 (1984) のもとでは，もし保険会社が権利留保をした場合，それは直ちに利益の抵触となり，保険会社は被保険者から雇われ，あるいは選択された弁護士に対して，（弁護料）を支払わなければならないとされています。時として，時給 300ドル弁護士とよばれる弁護士の世界が，いま存在しています。わたくしは，日本の弁護士がそのような請求をするかどうかはよく知りませんが，しかし時給 300ドルというのは，非常によい（高額な）値段です。そのような弁護士は，事件（キュミス事件）の後，その事件の名にちなんで最近ではキュミス弁護士とも呼ばれています。

われわれは，保険会社の義務について検討してまいりましたが，もう一つ加えるものがあります。わたくしは，（それに関しては）保険会社は，支払限度額の範囲内で，判決または和解に対し支払いの義務があると再び述べるに留めたいと思います。

(3) 信義誠実および公正取引の義務

われわれの次のトピックは，カリフォルニア法に関するかぎり，おそらくお話しするなかで最も重要なものでありましょう。それは，信義誠実および公正取引の義務[42] であります。信義誠実と公正取引の定義を読んでみましょう。それは，部分的には，リステートメント・オブ・コントラクトと呼ばれる学問的背景から来ています。リステートメント契約第二版セクション 205は，「すべての契約は，その履行強行に当たって，信義誠実及び公正取引の義務を各当事者に課す」[43]，それは，何かすべての人がなすべき，紳士の法のような響きです。そうではないでしょうか。しかしさらに何が特定的に要求されているのでしょうか。それがど

のように保険会社に適用されるのでしょうか。さて，非常に興味を誘う話を述べてみたいと思います。保険会社は，その被保険者に対して信義誠実と公正取引の義務を負っているでしょうか。イエス，そのとおりです。

われわれの裁判所は，それに関してためらってはおりません。被保険者は，保険会社に対して信義誠実と公正取引の義務を負っているといえるでしょうか，イエス，もちろんそうです。保険会社の信義誠実と公正取引の義務は，特別なものです。これは，どの点からみても，保険会社による信義誠実の義務の不履行は，単なる契約の不履行としてだけではなく，不法行為としてもまた扱われることを可能にするという事実によるのであります。不履行は，不法な権利侵害とみなされます。「直接損害」だけではなく，精神的損害（それは，契約の事例においては，あるとしてもまれですが）も認められるという，契約のそれとは異なった結果となります。懲罰的損害賠償の可能性もあります。

われわれは，また，講演の概要にはありませんが，カリフォルニア保険法セクション790.03h(5)が，（被保険者の）責任が，合理的に明白になった事例において，（保険会社が）信義誠実に和解の試みをしないと，それは，保険会社にとって不公正な実務取扱となると規定していることに注意するべきであります。このセクションの施行は，主としてカリフォルニア州法務長官と保険庁に委ねられていますが，カリフォルニア最高裁判所は，一定の状況のもとで，ガルッチのような第三者に保険会社を訴える権利を与える，と判決しました。Royal Globe Ins. Co. V. Superior Court, 23 Cal. 3rd 880, 153 Cal. Rptr 842, 592, P. 2d 329 (1979). このセクションは，ベッツの事件には関連していません。

(4) 信義誠実および公正取引の義務（和解の考慮にあたって）

第三者訴訟[44] は，われわれが注意したいものであります。第三者訴訟は，おそらくよい定義ではないでしょうが，しかし一般的に使われております。第三者

訴訟は，ベッツとガルッチの事件に例示されております。今ベッツは，保険会社はその取扱う第三者訴訟において，信義誠実及び公正取引の義務の不履行を行ったといいます。どのように（保険会社は）それを破ったのかと彼女は尋ねられます。以下は，ベッツ対オールステート事件から抜き出したもので，保険会社の義務についての視点を示すでありましょう。

「彼らの合意による強調された文言により契約上当事者の義務に加えて，法はすべての契約に信義誠実及び公正取引の義務を含ませる。……カリフォルニア州最高裁は，コミュナール対トレーダーズ・アンド・ジェネラル保険会社事件(Comunale v. Traders & Generals Ins. Co., 50 Cal.2d 654,328 P.2d 198)において，責任保険証券のなかに含まれた黙示の条項について，その本質と範囲について判示した。最高裁判所は，そこにおいて，保険会社は，請求につき和解するか否かの決定においては，少なくとも自己の利益を考慮するのと同時に保険契約者の利益を考慮しなければならないと判決した。…保険会社が責任限度額内の和解の申し出を不合理にも拒絶して，黙示の契約による信義誠実および公正取引の義務を破った場合には，保険会社は，被保険者に対する判決において，その責任限度額を超えて有責であると判断されるであろう。…合理的な和解を受ける義務の不履行，その義務は黙示の条項である信義誠実および公正取引のなかに含まれるものであるが，その不履行の場合に有責とされる。…損害の回復は，合理的な和解の申し出を正当の理由なく拒絶したことに基づくものであり，…状況証拠または直接証拠の欠缺，実際に不誠実をみせること，詐欺または不告知は，訴えの原因に対し決定的なものではない(Gruenberg v. Aetne Ins. Co.,9 Cal.3d 566,573,108 Cal. Rptr.480, 510 P.2d 1032も参照されたい）。保険契約の一方の当事者に対し，信義誠実に処理する義務は，法によって挿入されたものであり，契約の文言から生じるものではない。…言い換えるならば，この信義誠実と公正取引の義務の源は合意によるものではなく，むしろ合意によらないところにある。請求について話し合うか否かを決定するに当たっては，保険会社は，それ自身があたかも判決総額について責任がある

かのように接しなければならないのである（Johansen v. California Auto, Assn. Inter-Insurance Bureau, supra, 15 Cal.2d at p.16, 123 Cal.Rp tr. 288, 538 P.2d 744)。したがって，和解の申し出の合理性評価における許容される価値対価は，被害者の傷害の程度と被保険者の責任の可能性を考えて，最終判決が和解申し出額を超えるかどうかにある。保険契約による責任限度額や，将来の和解における金額減額の欲望もしくは，保険契約の範囲外であるという確信などの要素は，和解の申し出が合理的であるか否かの決定には影響を与えない」。

ガルーチ対ベッツの事件において保険会社が事故調査事務所[45]を雇ったことに注目することは，示唆的であります。日本には，事故現場に行き事故の再現を試み，法廷に証拠を提供することができる人々がいるでしょうか。おそらくあるでしょう。アメリカには，そのような会社が多数存在しており，保険会社がそのうちの一つを雇ったのです。彼らは，ベッツに不利な報告を提出しました。保険会社は，その報告を隠そうとしました。次に，保険会社の弁護士たち，ルストン事務所は，ベッツに対しすべての状況下において，彼女は事件の和解など考えてはならないと助言したのです。和解のための裁判上の会議（判事は両当事者に対し，出席し，もし可能であるならば，和解の交渉をすることを要求できます）がありました。ベッツは，個人として出席することさえ招かれていなかったのです。さらに加えて，彼女は，もし判決が彼女に不利なものとなったならば，破産の申立をすべきであるとの確信がありました。そのような訴訟の道筋は，おそらく効果的ではなかったでありましょう。しかしながら，彼女は保険会社に示唆され，彼らとまったく同じ立場を採ったのです。この事件の評決の後，（今，評決が与えられたと仮定しましょう）保険会社はなお和解の拒絶を主張したのです。彼らは，すべての点においてノーといったのです。裁判は進められました。すべての事故関係者が法廷のなかにいると仮定しましょう。ガルーチが連れられて入ります。わたくしが個人的に考えるに，おそらく判事はそれを認めるべきではないの

ですが，この判事はそれを認めました。陪審員に事件が与えられたとき彼らは何をしたでしょうか。彼らは，ベッツの保険の限度額を大きく上回る45万ドル[16]をガルッチに与えました。

(5) ベッツ事件と信義誠実および公正取引の義務

ベッツは，特殊な地位にあります。そうではないでしょうか。彼女は，彼女の保険証券で支払われる金額より35万ドルも多く（責任を）負わされているのです。彼女はお金がありません。彼女はわずか19歳の若い女性に過ぎないのです。彼女にはそれを支払える可能性がありません。最後に彼女は，彼女に助言を与える保険会社とは無関係の弁護士を得ました。この弁護士は，彼女にカリフォルニア法が信義誠実と公正取引の原則を展開しており，それは，彼女の保険会社が振る舞ったような行為をした保険会社には特別の適用があるといいます。ベッツは，オールステートを訴えます。今，判事と陪審員は，ベッツが保険会社に対して信義誠実と公正取引の義務の不履行による請求権を有しているか否かを判断するために呼ばれました。イエス，彼女は（請求権を）有している，と陪審員がいうとしましょう。判事の説示は，それを正しいと認めます。どのような種類の損害が与えられるでしょうか。ベッツは補償的損害賠償[17]を欲するといいます。判事と陪審員はイエスといいます。総額は50万ドル。（それが認められたと仮定します）ベッツは，懲罰的損害賠償を欲するといいます。陪審員と判事はイエスといいます。総額は 300万ドル。私達が話をしているこの保険会社は，疑いなく断固として和解を拒絶し続けています。この保険会社は，この場合どうするでしょうか。上訴をするでしょう。事件は，上訴裁判所へと移ります。上訴審の判事は，どのようにすることが適当であるかを決定しなければなりません。彼らは，50万ドルの補償的損害賠償と， 300万ドルの懲罰的損害賠償が法に従ったものであるかを決定しなければなりません。上訴審の判事たちはどうするでしょうか。比較的長い判決理由のなかで，しかし非常に明快に，このようにいいます。「保険会社は，

支払限度額の範囲内におけるすべての和解の申し出を考慮しなければならない」。

ガルーチの弁護士が，10万ドルで和解するという申し出をしたことを思い出してください。和解の検討において，保険会社は，保険者自身の利益と同様に被保険者の利益をも注意しなければなりません。もし保険会社が，保険契約の限度内の和解の申し出を，適切に考慮することを怠ることによって，信義誠実と公正取引の義務を不履行したならば，法によれば，損害賠償の算定は，不法行為の損害算定によることが可能であることが明白です。懲罰的損害賠償は適切です。精神的慰謝料も適切でありましょう。判事たちは，彼らの前においても，たった一つの問いしか有していませんでした。 300万ドルは，違法に過剰なものであったであろうか。彼らの答えはどうだったでしょうか。ノー，この大規模な会社にはノー，保険会社とその弁護士の振る舞いを考慮に入れてノー，保険会社に対するベッツの勝訴判決は確認されました。

（注）

37）アメリカにおいても，和解により解決される事件が多い。原告が訴えを提起し，証拠開示などの手続きを行っている間や，裁判が陪審員のまえに提出され，評決にむかっての陪審員の討論がなされている間であっても，当事者は，合意によって和解をすることができる。

38）この場合，ベッツの弁護士は，保険会社に対しては，保険金の支払いを拒絶する（ベッツは，有責ではないと主張）方向で訴訟を進めるという心理的負担を負うからである。

39）Assistance and Cooperation of the Insured Clauseを，被保険者の補助および協力条項と訳出した。

40）Waiver agreementを権利放棄の同意と訳出した。

41) Reservation of rights を権利留保と訳出した。

42) Duty of good faith and faire deeringを，信義誠実および公正取引の義務と訳出した。

43) Restatement of Contract, 2d. §205 の日本語訳は，松本恒雄・民商法雑誌94巻6号によった。

44) Third Party Actionを第三者訴訟と訳出した。

45) 日本においては，自動車保険料率算定会の行う調査が，ここでいう調査に近いと思われる。

46) ガルーチは，60万ドルを得たが，彼女に25％の過失があったとして比較過失原則の適用によって減額された。

47) Compensatory Damagesを補償的損害賠償と訳出した。

4　カリフォルニアにおける不法行為の改革

－ＭＩＣＲＡからプロポジション51－

ベッツは，ガルーチに35万ドルの債務を負い，オールステートは10万ドルを（ガルーチ）に支払わなければなりません。ベッツは，いくらもっているでしょうか。彼女は，50万ドルの補償的損害賠償を受けました。彼女は，35万ドルをガルーチに与えなければなりません。しかし 300万ドルの懲罰的損害賠償はどうでしょうか。彼女がそれをもっているのです。われわれは，ベッツが自己の保険契約により，一人の傷害につき10万ドルの範囲で守られていたことを思い出すべきであります。あの契約に何が生じたのでしょうか。このチョークのようにそれは破られました。それは今，不法行為となりました。損害の予見可能性は，（損害賠償の）限度ではありません。懲罰的損害賠償も与えられることが可能です。この状況は，考えるに，正直なところ多くの人々を刺激し，このような事件，とりわけ医療過誤事件，不法行為改革という動きを引き起こしたのです。不法行為の改革の動きは，カリフォルニアにおいては1970年代前半に始まりました。われわれはあの頃，わたくしが触れたように，医療過誤危機を有しました。医師たちは集まり，そして，医療過誤損害賠償改革法[48]（ＭＩＣＲＡ）として知られている法の可決を確実なものとしましたが，それは，五つの改革を含んでおりました。第一は，調停が要求できることであります。第二は，もし，医師を訴えている人がその医療費支払を自己の医療保険から受けていたならば，それらの額は，患者の医師に対する請求につき相殺されなければならないのです。[49] 第三に，慰謝料に対する25万ドルの上限があります。[50] 第四に弁護士費用に制限があります。第五は，損害賠償額は，一括して総額を支払うのではなく，むしろ定期的に支払われることです。もし医師によって傷害を破った患者が勝訴し，その後に死亡したならば，ほとんどの場合，支払は継続されないでありましょう。このことは，医師たちにとっては，大きな進歩として考慮されたでありましょう。このすべてにつき改革を達成したか否かについては，未だ討論されています。

(1) 連帯債務判決と不法行為の改革

それらのあと，1986年を迎えました。この年に，不法行為改革の動きは新たな展開を見せました。以下のような状況になったのです。われわれの法は，連帯債務判決の場合に，各々が総額を支払う義務を負うと規定しております[51]。もしあなたが，両者からではなく一方の被告から取り立てたならば，総額を支払った被告は，もちろん他の被告から賠償を受ける権利を有しています。ある人々は，これを巧妙にあやつれる状況であることに気付きました。もしあなたが被告のうちの一人ならば，あなたは何とかしてひそかに自分に好都合になるように原告に接近し，こういうでしょう。もしあなたがわたくしを完全に（損害賠償義務から）解放するならば，わたくしはあなたに十分の一をすぐに支払いましょう。それは，多くの人にアピールしました。その結果は，一人の被告が責任から解放されるのです。不法行為改革者たちは，この問題点に彼らの視点を据えております。最も興味深いことに，彼らは地方自治体組織からの援助を受けたのです。市と郡は，多くの場合において二人の被告のうち，より裕福な者として訴えられる可能性が強く，そして，いかに彼らの過失の割合が小さくとも損害額の全額を支払わなければならないでありましょう。たとえば，何の保険にも入っていない人が，停止標識を運転して走り抜けます。それは明確ではありませんが，しかし一般的に路肩に停止と書かれた標識があります。彼は，無過失の他の運転者に衝突します。その事故の後，停止の標識が部分的に木によってよく見えないことが突き止められます。それらの木々を切るのは誰の義務でしょうか。それは，市もしくは郡の義務であります。しかしながら，過去に市または郡が定期的に注意深くこの義務を履行してきていたとしても，最近においては，その義務履行を注意していませんでした。市または郡と運転手の過失割合の比較評価を行っている人は，５％の過失が市または郡にあり，残りの過失が標識を通り抜けた運転手に帰属するというでしょう。誰が訴えられるでしょうか。運転手はもちろん捕まらないでしょうし，たとえ捕まったとしても，彼はお金も保険もないことを証明するでしょう。

そして市と郡が訴えられます。

(2) プロポジション51

今，いくつかの市と郡を巻き込んでいるこの改革の動きは，州民発案と呼ばれるものへと導きました。わたくしは，日本では，この特別な種類の法案を有しないと聞かされました。カリフォルニア州は，それを有する比較的数少ない州の一つです。それの意味するのはこういうことです。もしあなたまたはわたくしが法律を通過させる必要性があると決断したとすれば，それにつき十分な市民の投票を得ることによって，立法者または知事が何等の行動を起こさなくともそれを通過させることができます。われわれがそれをどのように成しうるかについては規則があります[52]。私達は，われわれの提案，発案を，次回の総選挙の投票にかけるために十分な署名を集めなければなりません。それが投票にかけられたときには，それを通過させるために十分な投票でなければなりません。不法行為の改革者たちは，それを通過させるために十分な投票でなければなりません。不法行為の改革者たちは，提案51[53]を通過させました。わたくしの妻とわたくしは，カリフォルニアの有権者として，それらについて論争しましたし，どの選挙においても非常に多くの発案があります。それらを誰が理解できるであろうかと皆様は驚くでありましょう。不法行為改革者の提案（プロポジション51）は，このように規定しています。連帯債務者の場合，慰謝料損害は過失の割合に応じて測定されるでありましょう。停止の標識を通り抜けた自動車運転手の場合，陪審員は，95％の過失が彼にあり，５％が木を切ることを怠った市または郡にあると見出すかもしれない。もし傷害を被った人が慰謝料の請求をしたならば，市または郡に対しては彼の損害の５％だけが与えられるでありましょう。もしこれが進歩であるとするならば，小さな進歩であります。これは，より大きい成功ではありません。有権者たちはその発案を通過させ，それは法律となりました。

わたくしは，この種のトピック（不法行為の改革）を取り扱おうと試みた，法

と行政というセミナーをもったことをあなたがたにお話しいたしましょう。1986年の春のセメスターに，そのセミナーはプロポジション51の主たる問題について取り扱いました。福田さんは，セミナーのメンバーでありました。われわれは，保険会社，地方公共団体，カリフォルニア・トライアル・ロイヤーズ・アソシエーションその他の人々に，彼らの見解を話しに来てもらったのです。国中において保険危機として知られているものとこれが一致したことは驚きでありました。保険危機に関しては，合衆国中に広く知れわたっておりました。われわれに話をした人々は，プロポジション51についてだけではなく，保険危機についても語りました。それはわれわれすべてに興味を抱かせました。それら両方の側は，何と漠然としていたことでしょうか。保険会社と役人のすべては，陪審員の評決が行き過ぎであったといっておりました。カリフォルニア・トライアル・ロイヤーズ・アソシエーションは，保険会社がひどく悪く振る舞っていると述べ，過度の保険料という言葉を用いました。1986年もしくは1985年の後半には，ほとんどすべての人の自動車保険料は上昇しました。わたくしのものは従前の 150％となりました。国民はこの問題について敏感になり，興味を抱きました。これについて何をすべきでしょうか。この問題の討論は何らの結果も見ずに終わりました。すべての非難が一般的なものであり，漠然とした性質のものであったということを書き記すことは，興味深いものでした。どれぐらい行き過ぎた評決があったのかを示した人は誰もいませんでした。保険料が必要以上に高額であるということを示した弁護士もおりませんでした。わたくしが思うに，結果として理解されたのはこういうことであったと考えます。保険会社は，金利水準の低下によって損失を被ってきています。わたくしの記憶するところ，金利水準の暴騰は1982年までだったと思います。レーガン政権によって支持された政策は，金利水準の低下と関連して現れました。保険会社は，彼らが貸し付けを行った時の，暴騰していた金利水準を基礎にして保険料を定めておりました。事件が裁判システムを通過したとき，多くの会社は判決に対して支払う財源を見つけ出すのに苦労したのです。

不法行為改革の動きは，いかなる意味においても終わってはいません。しかし

ながら，小さな成功ぐらい，改革運動の力を剝ぐものはありません。小さな成功は，莫大な損害を（不法行為改革）運動に与えます。というのも，有権者たちは，われわれはプロポジション51を通過させることによって問題を解決したと考えているからです。有権者たちは，おそらくは，心のなかに一体何が問題であったかを明確にはもっておらず，しかし何かを行ったことは知っています。不法行為改革の動きは，怒りと憤怒をかきたてるでしょうが，それは一時的に忘れ去られているのが現状です。わたくしが思うに，問題は，彼らがこれから何を行うかであります[54]。そして，何がなされるべきなのでありましょうか。

長時間にわたる講演を御清聴くださいましてありがとうございました。

（注）

48) Medical Injury Compensation Reform Act (1975). この法は，カリフォルニア民事法3333.1条 3333.2 条に挿入されている。

49) カリフォルニア民事法 3333.1(a)(b) 条。

50) カリフォルニア民事法 3333.2(b)条。

51) Joint and several liability. 日本民法における不真正連帯債務と同様のものと考えられる。なお，このルールはディープ・ポケット・ルールとも呼ばれる。

52) カリフォルニア憲法Art2, Section 8。

53) Proposition 51の詳しい内容については，これを紹介した日本語文献が豊富にある。

54）カリフォルニアにおいては，不法行為の改革運動は，プロポジション51の通過によっては終わらなかった。責任保険の保険料は依然として下がらず，住民は，プロポジション51の通過によってすべてを解決したとの思いが誤りであったことに気がついた。1988年11月の総選挙において，ノーフォールトへの移行や，保険料の規制などを内容とする，複数の不法行為改革の住民提案がなされる予定である。

附記　11月8日のカリフォルニア州の住民投票には，ノーフォールト制への移行など合計5つの自動車保険関連の住民提案がなされた。その中で，保険料の強制的引き下げを目的とするプロポジション103 のみが通過した。しかしこの法は，保険会社の憲法違反であるとの訴訟提起によって施行が停止されている。

質疑応答

1　Waiver AgreementとResevation of Rightsの違いについて

権利放棄において何が起こるかというと，こういうことです。被保険者と保険会社の間で，保険会社がのちに保険担保の範囲外であると主張する権利を保有することに同意するのです。もし保険会社が弁護士を提供したとしても，保険会社はその後に，もしあなたが敗訴したならそれを塡補しないということができます。被保険者はそれに同意するのです。権利留保はこれと異なります。これは，被保険者が権利放棄に署名をしない場合，保険会社によって用いられます。それは，弁護はするであろうが（またはするが），のちに保険担保の範囲外であるという抗弁を提出し，弁護を行ったからといって被保険者に補償をする意図はないということを保険会社が部分的に宣言するのと同じなのです。

2　1と同じ質問に対して

最初の理由というのはこういうことでした。多くの州における事件において，保険契約者の弁護を提供した保険会社は，裁判所によって保険担保の範囲外であると抗弁する権利を失いました。二つの出来事を見ることができます。保険会社が弁護を提供する訴訟の場合，そしてその後，保険会社が損害塡補の義務がない場合です。保険会社は，保険担保の範囲外であると感じている間は，非常によく弁護したかもしれません。裁判所は，保険担保の範囲外であり，あなたは権利を失ったなどと抗弁するようなことをいわず，弁護をしろといったのです。

3　1と同じ質問に対して

それは，はっきりしない点という種類のものですが，非常に重要な戦術的なも

ののうちの一つなのです。多くの州において，（この権利放棄，権利留保に関して）訴訟が生じたのは，わたくしの考えるところおそらく30年程前からであります。保険会社がその被保険者の弁護に乗り出し，弁護士を提供したそのすべての期間，保険証券にはそれをカバーするものが何もないと感じました。しかし裁判所は，そのような場合，保険会社は担保範囲の抗弁の権利放棄を行ったと判断するということが生じました。一例として，カリフォルニア州においては，グレイ対チュウリッヒ保険会社という非常に有名な事件があります（Gray v. Zurich Insurance Company, 65 Cal. 20263, 54 Cal. Rptr. 104, 419 P. 2d 168 (1966)。この事件においてわたくしが思い出すには，ある医師が車を運転していて他の運転手と口論になりました。他の運転手はその医師の車の横にたち，医師は彼の車のなかに座り，目撃者に急にドアを開けたのを見られました。これが他方の運転手を倒しました。彼（倒された一方の運転手）は，二つの主張に基づき訴えを起こしました。その一つは過失であり，もう一つは故意の暴行であります。傷害の道具として自動車のドアは非常に適当であり，それは（人を）傷つけることが可能です。保険会社は，担保されないといいました。そしてそれは，保険証券の条項に記載している故意の傷害については自動車保険は担保しないということに従ったのです。保険会社は医師を弁護したものの，その後に，一体いかにして私達は，故意の傷害につき有責とされるのであろうかと思ったのです。したがってお分かりのように，保険会社が保険契約者との間で権利放棄の同意を得ることに失敗した場合，または故意の傷害にたいして担保範囲がないということを主張する権利の留保を宣言することに失敗した場合，保険会社は，多くの州の決定が述べているように，もし弁護を行い，何等も述べなかった場合，保険担保の拒絶を行う権利を失うということから抗弁を失うでありましょう。実際的には，それはグレイ事件の争点ではありませんでした。しかし問題の例示を助ける事実であります。

4　不法行為の改革について

福田さんはこの点について非常に多く知っております。わたくしが考えるに，フロリダ州は，不法行為の改革について実際に法律の制定を行いました[55]。それは，非常に広範囲にわたる制定法になっております。他の事柄に関連してその法は保険料の引き下げを行います。今それがよい手段かどうかということは，それが通過した後の成功いかんでしょう。それは，弁護士費用の制限などの多くの事項を含んでおります。パッケージはこれくらい½インチほどの厚さです。したがいまして，私はそのなかにあるすべてについて話したとするのは誤りです。

5　レーガン政権と不法行為改革について

わたくしは，レーガン政権もまた不法行為の改革を追及していることをつけ加えるべきであるかもしれません。一年ほど前に始まったそれは，野心的なパッケージ[56]となっています。言葉を換えると，それはある程度の州政府の保険規制の能力の制限を狙っています。わたくしが言えるのはこれです。レーガン政権のパッケージは，他の事柄に対する正しい視点を失っているということです。

6　将来の不法行為の改革について

正直なところ，わたくしはどう考えたらいいか分からないのです。ただあなたに構図のなかのいくつかの要因を呈示することができます。カリフォルニア州の立法者は，この動きを決して強力には支持してきてはおりません。カリフォルニア州知事のデュークメイジアンは，不法行為の改革を支持しているようです。しかしながら，カリフォルニア最高裁は，大きな変化をちょうど受けたところです。最高裁の三人のリベラルな判事たち，その判事たちは，信義誠実並びに公正取引の父と見ることのできるマシュウ・トブライナー判事の伝統を受け継ぐ人たちで

すが，かれらは，有権者によってその地位から解任され，またはその地位の再任をされませんでした。七人のうち三人です。カリフォルニア最高裁の主席裁判官になる人は，その評判から考えるに非常に保守的な人です。われわれが英語で言うように，それ（不法行為の将来の改革の方向）は風のなかの一本の藁なのです。あなたは，風の向き（どの方向に向かって行くか）は話すことができます。

（注）

55）フロリダの改正法は，施行が停止されたまま，フロリダ最高裁によって憲法違反であると判断された。

56）レーガン大統領の組織した特別委員会は，現在までに二度の報告書を提出している。

RECENT DEVELOPMENTS IN CALIFORNIA AUTOMOBILE INSURANCE LAW

I can't say how honored and pleased I am to talk to you. We have a very difficult time, I think, in dealing with the concepts we will see this afternoon. To those of you in the insurance business they may come as a shock, but I think it will be an interesting shock. Let me refer you to the outline which has been distributed. (Appendix I)

First let me explain. I have put up on the blackboard for our reference a diagram (see Appendix II). This is an insurance company which has a contract with a construction company. We will comment on that relationship only briefly. The insurance company also has many insurance contracts and one of them is with a young woman, aged 19 named Betts. That young woman runs into another young woman named Gallucci. Ms. Gallucci because of this automobile accident has suffered a brain stem injury and is in a coma. It is this set of relationships we will talk about.

The Betts-Gallucci relationship involved what our law in the United States calls a tort, strange little word, which sounds like cake. That's the heart of our subject. To discuss this properly we have three participants. I will transmit a message Fukuda-san will interpret the message, (translate) and you, the audience, have the most difficult job of all: making something out of this group of imported ideas which will relate to your experience. I am here to help, if I can. Many of you may object to some of the things I say and I will watch, your faces and see if we need from time to time to go more slowly or if some point is being rejected altogether. This is quite possible considering the subject matter.

1 The subject is recent developments in automobile insurance law in the state of California. California is not in this respect an insignificant state. We have, I was once told, almost as many automobiles as we have people although that sounds very high. At one time in the city of Los Angeles, I was told, there was one automobile for every seven tenths persons. So the automobile is our life. The

human wreckage of our use of the automobile is extreme.

California has many Codes of law. We must note the Insurance Code, the Vehicle Code and, in one or two places, the California Civil Code. The Vehicle Code requires that owners of automobiles have insurance — automobile insurance. But it imposes no penalty for not having it, unless the owner has been in an accident. Thereafter he or she may not operate his or her vehicle without an insurance company or some financing institution providing security for payment of any judgment against him. In addition to that the Vehicle Code requires that owners of automobiles have insurance in the amount, as we so commonly, put it, of "15/30/5." meaning $15,000 dollars for each person injured, $30,000 for all persons injured in one accident and $5,000 for property damage. The owner's policy provides coverage in case a driver, other than the owner, drives the car and causes an injury, provided this is with the owner's permission. This Vehicle Code allows the owner to be subrogated against the driver. [That term "subrogated" is an

extraordinarily difficult one and since it isn't part of our main problem let's postpone any discussion of that until after the lecture. You may want to talk about it because I'm sure Japanese law has something very much like it.] But in any event owner and operator are covered. There is a peculiarity of insurance policies, auto insurance policies, required by our Insurance Code (Sec. 11580(b)(4)) that is relevant at this point. That is the requirement that insurance policies contain a clause known by many terms, the "permission" clause and the "omnibus" clause are the most usual terms. It's purpose is very simple and doesn't really deserve all those terms. It means this. If I, having an automobile and an insurance policy on it, give you permission to drive it, you are insured by that policy. Practically speaking you are insured to the same extent that I am. The purpose of all of this in the background. It is found in an act known as the Owners Financial Responsibility Act. Our "omnibus" clause and the OFRA are aimed at protecting one person, the injured person.

(1) There is customary in automobile insurnace policies a number of different clauses which we have to observe. We won't try to get all of them in but only some of the important ones. Perhaps we ought first to remember the "permission" or "omnibus" clause we just discussed. In addion, by inveterate custom in practically all of the States of the United States, with a very few exception, a clause is included in auto policies stating that a claimant against an automobile driver may not directly sue the insurance company. The injured person on our blackboard outline (Ms. Gallucci) may not sue the insurance company unless she has a judgment against Ms. Betts. Once Gallucci has won a judgment against Betts, she may then sue the insurance company. California Insurance Code 11580 (and similar statues in many states) support this right to sue.

The second clause, therefore, prohibits direct action against insurance companies except as just discussed. About five jurisdictions permit direct action. The two most important are Wisconsin and Louisiana. (In those States Ms. Gallucci may sue the Insurance Company directly without first suing

Ms. Betts. The other jurisdictions are Rhode Island, Guam and Puerto Rico. I have been on Guam and there are many traffic accidents in Guam, so maybe it's a good thing. I don't know.

The third clause we ought to observe relate to the insurance company's duties when its insured (Ms. Betts) has an accident. We are thinking mostly about a law suit arising out of the accident. The insurance company has, broadly speaking, two duties. Its first, is the duty to defend the insured. If Ms. Gallucci sues Ms. Betts the insurance company is supposed to provide lawyers to defend Ms. Betts. Those lawyers represent Ms. Betts and are supposed to have her interests foremost in mind in any litigious decisions they make. The second duty is the duty to indemnify, if we can use that term. That is, the insurance company has the duty to pay any judgment against Ms. Betts, within, of course, the policy limits, or to pay a settlement. That is, if the litigation does not go to judgment, the parties may settle it by agreement. The insurance company will be in control of this settlement, practically speaking. The insurance company must

pay the settlement, but only within the policy limits.

(2) Let's look at some of the coverages that are found in auto insurance policies. Now, quite normally, a person buying automobile insurance will have the following coverages. First, he or she will have liability coverage. Of course, that what's material in our discussion. In addition to liability coverage, there will be medical payments coverage. I'm sure this is much the same in Japan. Medical payments provide for payment to the passengers of the car covered by a policy. In addition, there will be, normally, collision coverage. This means damage to Betts' car in an automobile accident is covered without respect to fault. There will be comprehensive coverage. This provides indemnity in case of e.g., vandalism, theft, and things of that sort. And I suppose it ought best to be thought of as property insurance rather than automobile insurance. And last: uninsured motorists coverage. Not in our case of Gallucci and Betts but in others, uninsured motorist protection can be very, very valuable. Let us say

that you are driving your car, and you have a policy with uninsured motorists coverage. Your car is struck by another car which then does a very unlawful thing; it speeds off. You were too stunned to identify the car; you have suffered personal injury; there has been great damage to your car. The other driver, who was at fault, has escaped. Your policy will provide coverage to you. The law in California requires that coverage (Insurance Code 11580.2.). If you don't want it, however, you may reject it but the law requires it unless you reject it. The figures I previously put on our blackboard ($15,000/30,000/5,000) are very often the amount of coverage in "UMC" (as uninsured motorists coverage is sometimes called). If you suffer $25,000 worth of personal injuries yourself, it won't be entirely covered. If your car is damaged to the extent of $7,500, UMC won't cover all of that. But it will certainly be valuable, nonetheless. Larger amounts of UMC coverage are normally obtainable. A recent development, not originating in statute or law but by reason of insurance industry marketing has been the availability of underinsured motorist coverage. That is, if you are in an accident and the person

who strikes you is then found only to have the amount of insurance I have previously put on the blackboard (i.e., 15,000/30,000/5,000). Underinsured motorist coverage will provide that you get the difference between that amount and the $25,000 personal injury which, we will assume, you personally suffered. And also the difference between $5,000 and the $7,500 damage to your car. Underinsured motorist coverage is now required by law in California, see Insurance Code 11580.2.

2 Let's go on to the next topic. This is the system of automobile reparations in California. "Reparation" is a term that has been customarily used in recent years to mean the system by which we try to make people whole, to make their damages good where they are injured or their property is damaged. Widely, in the United States the system has been based on fault. In this respect it is part of a branch of our law called the law of torts. There are many torts. Assault and battery is a commonplace one. Invasion of others' land, or "trespass" is another. Being negligent in the operation of an automobile can be a tort.

Negligence means the failure to exercise due care with respects to the rights of others such that you are the proximate cause of injury to them. So that is going to be an issue in Ms. Gallucci VS. Ms. Betts. Was Ms. Betts at fault? Or was Ms. Gallucci at fault? California has departed from that older system by adopting what is called the doctrine of "comparative negligence", meaning comparing the degree of fault of the two parties and computing damages accordingly. That isn't to say that sometimes one person may not be 100% at fault. What would you say about a driver who injured another driver by running deliberately through a red light. Was the 100% fault? I think probably you could say that.

(1) There is another system which has been adopted in 20 or more states. It's called "no fault". If you take that system in its pure sense, the system as proposed originally by Professor Keeton (then at the Harvard University) and Professor O'Connell (then at the University of Illinois) it meant that each person buys his or her own insurance and this insurance protects him in the event of an

accident. Under this system, Ms. Betts' insurance policy would protect Ms. Betts. Ms. Gallucci's insurance policy would protect Ms. Gallucci! No need to go to court, your insurance company and you would negotiate a settlement! This infringed upon the interest of whom? Will you tell me? Lawyers! However, in many states which adopted "no fault" legislation, the legislation was limited in scope so that it applied, for example, only to accidents involving small amounts. If the accidents were very serious and damage were very large then an injured claimant didn't look to the "no fault" system at all but could relay on the "tort" or fault system.

(2) I introduce the subject of lawyers without disparagement. I am one. But we must realistically be aware that in what we are beginning to talk about today there are economic interests and there are professional legal interests as well as Ms. Betts' and Ms. Gallucci's. Let us examine something which I have heard Japan does not have and that is the business of jury trials in civil cases. This is a guaranteed right by the California Constitution and also by the Federal Constitution in Federal cases.

The jury is a group of twelve people selected by an officer of county government generally known as the Jury Commissioner. I have been summoned for jury duty. Any citizen (with few exceptions, such as Judges, the Governor, and some others) can be summoned to perform jury service. The jury's job is an unique one, perhaps a little subtle and difficult to understand. If we put it in terms of real life you can see it better. Sitting here, let us assume, is the judge in his robe. He looks disinterested, perhaps bored. Over here are the jurors. The first step is for the two lawyers (right there — you would be a lawyer, and you would be a lawyer, representing the other side.) to decide whether they will accept or object to jurors made available by the jury commissioner. Finally the jurors are all selected — twelve of them. They are sworn in. Their job is to find the facts, the judge does not. What is a fact? (I can put that question to you philosophically and we can't answer it, can we?) As far as the law goes it is a fact or not a fact that Ms. Betts was negligent in driving her car, or it is a fact that Ms. Gallucci's negligence exceeds that of Ms. Betts. It is also a fact or not a fact that Ms. Betts

inflicted $200,000 physical injury damage on Ms. Gallucci or it's not a fact. The jury will find how much. The jury is subject to the judge's control in some respects. At the conclusion of the trial the two attorneys will submit to the judge instructions for him to give to the jury and the judge will accept, reject or modify these instructions or compose his own. The instructions deal with matters of law which will guide the jury in finding facts: e.g., the legal rules about negligence which will have to be applied by the jury in deciding the fact (or non-fact) of negligence. The judge will say: "If you find that Ms. Betts drove deliberately through a red light then you should find that she has been negligent as to Ms. Gallucci." The jury is guided by these instructions after the judge has instructed the jury, the jury troops out into the juryroom and discussed and debates until they reach a verdict. Then they come back in and say, "Your Honor we find for Ms. Gallucci in the amount of $20,000" or whatever figure they have found.

(3) A vital subject that we have to discuss to understand what follows is the subject of damages.

We ought to compare the case of the construction company in the outline on the blackboard. The sole reason for having the construction company on the board is the following comparison. If the construction company breaches its contract to build a building for the Insurance Company are damages to be made available? Of course. But what sort of damages? Our law says that for the insurance company to recover damages they must be of the kind that can be called foreseeable. The construction company should have understood that if it failed to complete the building on time the insurance company would suffer damages because of delay. These are "breach of contract" damages. They are circumscribed by foreseeability and probability. On the other hand tort damages are not so circumscribed. Any consequence that flows from the tortious injury that is not too far removed from the standpoint of cause is within its ambit so that if Ms. Betts struck Ms. Galluci and cause a heart attack it doesn't matter if it's foreseeable.

(4) Secondly, we have to note the direct damages involved in torts. Direct damages are those that

can be proved clearly to have flowed from the accident. For example, hospital bills, other medical costs, loss of wages. If Ms. Galluci were, let us say, to be out of work for six months, she suffered loss of wages for that time, because of Ms. Betts wrongdoing. It can include other things because lawyers are very imaginative. I think you see the thrust. In addition there is the sort of damage known variously as "noneconomic" damage, "emotional distress", "pain and suffering". Let us suppose that the jury is presented with a claimant in court who has lost an arm. All jurors can imagine what that is like,--the pain, the suffering, the feeling of loss, even the feeling or being different from other people follows from the injury. We have to ask: how do you put a price on it? Who puts the price on it? The jury does and the amounts tend to be in round numbers, e.g., $500,000. Last, let's examine the most difficult one of all, punitive damages, or as they are called sometimes, "exemplary" damages.

(5) In some cases a person's wrongdoing is so bad, so wanton, so malicious, so oppressive or so

fraudulent (in the sort of case that involves fraud) that they ought to be made to sting. They should suffer a penalty. We have to ask ourselves to whom does the penalty get paid, the State? The state normally imposes penalties for criminal misbehavior. does it not? No! Punitive damages go to the plaintiff. If Ms. Gallucci sues Ms. Betts I don't think there will be a punitive damages case because more than mere negligence is called for. A case where punitive damages might be awardable would be a case of a deliberate assault and battery. Punitive damages need to be quantified don't they? Who decides how much punitive damages should be awarded? The jury! In the case of both emotional distress damages and punitive damages the jury decides the amount. The judge may say: "No that's too much, that's absurd, that's ridiculous, you can't award that much." But judges do not often do that.

Another round number will be stated by the jury for punitive damages. They found, let us say, $500,000 for emotional distress (see the discussion above). They would give another round number for our assailant who battered his victim. $3,000,000?

You can imagine, in a case of a corporation, a very large corporation like General Motors, if it directed the commission of that sort of conduct how much in way of punitive damages it would take to make General Motors sting, to feel the penalty? One percent of the gross, for a week, for a year? Figures like that have been talked about. Mutual of Omaha suffered a very famous jury verdict in the amount of $5,000,000 for a basic claim that was as I recall, about $45,000 direct damages and $78,000 emotional distress damages. This was afterwards reduced by the courts, but it is an example of how far Jurors may go. See Egan v. Mutual of Omaha, 24 Cal. 3rd 809, 169 Cal. Rptr. 691, 620 P.2d 141 (1979), cert. denied, 445 US 912, 100 S. Ct. 1271, 60 L.Ed.2d 597 (1980). The California Supreme Court gives a useful discussion of legal rules pertaining to punitive damages under our Civil Code.

(6) I think we have now briefly examined some major concepts. I don't know if you are satisfied or whether they are entirely clear. For the moment let's just look at our diagram from the standpoint of the sorts of damages we have discovered. Let's

assume that Ms. Betts is held responsible to Ms. Gallucci. Will she have to pay for hospitalization? Will she have to pay for loss of wages? Will she have to pay any other direct damages? Yes. Will her insurer have to pay if she is held liable? in Ms. Betts' case, the ceiling on her policy was 100,000/300,000/50,000. If Ms. Gallucci's direct damages amounted to $200,000, that is, hospital, doctors, and so on, the policy's coverage would be limited to $100,000. That's the policy limit. It has become a sort of science, and perhaps really an art for lawyers to find out how to "break" the policy limits and recover more than the policy provides. We will come to that in just a minute.

Next, how about emotional distress? Ms. Gallucci (in fact a real person in a case we will mention) suffered a brain stem injury. She is in a coma. For the moment don't look at this from the standpoint of an insurance officer, look at it from the standpoint of a juror. It's difficult because of her coma. How much? Then punitive damages. No, they would not be available in our case because I think the most we can say is that Ms. Betts is

responsible for negligence. She has not been oppressively, fraudukently, or maliciously at fault. Punitive damages will not be considered for award.

(7) The last point we want to mention in this connection is found in the outline under "uninsured motorist". There is one problem in that area which is worth your notice. Let's suppose that I borrow your car in California. You give me permission to use it. Your policy has uninsured motorist coverage. My policy, because I own a car which has been disabled, also has uninsured motorist coverage. Both coverages have 15,000/30,000/5,000 limits. Here is the question: can I pile my policy on your policy? That's known as "stacking". In other words there are two uninsured motorist coverages, do I get the benefit of <u>both</u>? In Minnesota one decision said (this seems a little hard to believe) that an injured motorist could claim 1, 2, and 3 uninsured motorist clauses covered him and recover the total provided by all. Hague v. Allstate Insurance Co., 289 N.W. 2d 43 (Minn. 1979); affirmed 449 US 302, 101 S.Ct. 633, 66 L.Ed. 2d 521 (1981). In California a recent amendment to Insurance Code

11580.2(d) provided that if more than one UMC was available, recovery should be limited to the highest of the applicable coverages with proration among the insurers.

3 (1) Our next major topic is the auto insurer and its insured. We have observed that the insurer has a duty to defend the insured and also to pay any judgment or settlement against the insured within the policy limits. What does that amount to in practice? What happens in Ms. Betts' case, for example, when she was sued by Ms. Gallucci. The insurance company in this case was Allstate Insurance Company and the case was let me now point out, an actual one. Betts v. Allstate Insurance Company, 154 Cal.App.3rd 388, 201 Cal. Rptr. 528 (1984). Allstate was supposed to defend Ms. Betts and it did, in fact, hire the firm on Ruston and Nance to represent Betts in the case of Gallucci v. Betts. An intriguing fact is that Ms. Gallucci was also insured by Allstate. Prior to the trial in any case there are usually prolonged negotiations for settlement. Ms. Gallucci's lawyer offered to settle the case for the policy limit, $100,000. The

insurance company and its lawyer said absolutely not, we will never do it. The Ruston firm which represented Ms. Betts was, of course, hired by the insurance company and occupied a difficult position. This law firm may be one that is retained by insurance companies and regularly gets cases from them. Such a law firm must have a fear in the back of its mind. A lawyer is not supposed to represent a client where the lawyer has a conflict of interest. In this case does the law firm retained by an insurance company to represent Ms. Betts, a law firm perhaps regularly employed by the insurance company, have a conflict of interest? A very good question not easily to be answered "yes" or "no".

(2) The insurance company is entitled in these cases to the cooperation of the insured. There is a clause in auto policies to the effect the insured pledges herself or himself to cooperate with the company, assist in making settlements, assist in the conduct of suits, etc., known as the "Assistance and Cooperation of the Insured Clause". She (Ms. Betts) would be bound to have physical examinations, to attend meetings, to have her deposition taken.

That's her duty. In our case there is no question Ms. Betts did her duty. She was nineteen and very much overwhelmed by lawyers, and insurance companies. The Insurance Company told her it's wrong to settle. I believe you, she said. The Ruston firm said it was wrong to settle. She believed it. An Insurance Company, although this is not involved in our Gallucci v. Betts case, sometimes does something else that is worth your observing. Let us assume that the people in charge of claims adjustment in the insurance company feel very strongly after examining the facts in a case that there is no coverage in the policy and that they don't owe anything. A common enough practice in California is for insurance companies to say that we ought to defend; we will do so, but we want to make clear to our insured that we don't believe we have to pay if there should be a judgment against her. Insurance company employees will approach an insured and ask her to sign a "waiver (of coverage) agreement". Let's assume that even Ms. Betts won't do that. Then the insurance company would send a letter to the insured to the effect that "we will defend but we will also reserve our right later on

to claim no coverage". In other words the company will defend but won't pay. This "reservation of rights" didn't occur in Ms. Betts case, actually, but it's something that is common and should be noted.

In California, under a decision in one of our court of appeals [San Diego Navy, etc. Credit Union v. Cumis, 204 Cal. Rptr. 494 (1984)] if an insurance company reserves rights it has an automatic conflict of interest and must pay for counsel retained or chosen by the insured. There has sprung up a whole industry sometimes called the "three hundred dollar an hour" lawyers. I don't know whether Japanese lawyers charge that way but three hundred dollars an hour is pretty good. These people are more frequently called, after the name of the case, "Cumis counsel".

We have now covered something about the duty of the insurer and we need to add one thing. I think I will go no further than restating that the insurance company has a duty within the policy limits to pay a judgment or settlement.

(3) Our next topic is, by any odds, the most important thing we will talk about, as far as California law is concerned. That topic is the duty of "good faith and fair dealing". Let me read to you a definition of that phrase "good faith and fair dealing". It comes from a partly academic background, the so called Restatement of Contracts. Restatement, Contracts 2d, Sec. 205 says every contract imposes on each party a duty of good faith and fair dealing in its performance and in its enforcement. That sounds like the gentlemen's code, doesn't it, something everybody ought to do, but yet specifically what is required? How does it apply to insurance companies. Well, here is where a very intriguing tale begins to be told. Does an insurance company owe to its insured the duty of good faith and fair dealing? Yes, our courts have been unhesitating about that. Would you say that the insured owes to the insurance company a duty of good faith and fair dealing? Yes, of course. The insurance company's duty of good faith and fair dealing is special. This is due to the fact that to all intents and purposes a breach of the duty of good faith and fair dealing by an insurance company

enables that breach to be treated not only as one for breach of contract but also as a tort. The breach can be looked on as a tortious injury. Different consequences (than contract ones) follow: not only are "direct" damages allowable but also emotional distress damages (which are seldom, if ever, given in contract cases). There is a possibility of punitive damages.

We might also observe (although this is not in your outline) that California Insurance Code Section 790.03(h)(5) provides that it is an unfair practice for an insurance company not to attempt in good faith to settle claims in which liability has become reasonably clear. Although enforcement of the section is largely in the hands of the California Attorney General and the Department of Insurance, the Supreme Court has held it confers a right to sue an insurance company on a third party like Ms. Gallucci in certain circumstances. Royal Globe Ins. Co. v. Superior Court, 23 Cal.3rd 880, 153 Cal. Rptr. 842, 592 P. 2d 329 (1979). This section is not involved in Ms. Betts' case.

(4) The third party action is the thing we want to observe. "Third party action" is perhaps not a good term but it's the one commonly used. The third party action is exemplified by Ms. Gallucci vs. Betts. The insurance company, Ms. Betts now says, breached its duty of good faith and fair dealing in its handling of the third party action. Wherein, she has to be asked, did it breach its duty? The following extracts from Betts vs. Allstate will indicate the scope of the duty:

> "In addition to the duties imposed upon the parties to a contract by the express terms of their agreement the law implies in every contract a covenant of good faith and fair dealing. * * * The California Supreme Court in Comunale v. Traders & Generals Ins. Co., [50 Cal.2d 654, 328 P.2d 198] addressed the nature and extent of duties imposed by this implied covenant in liability insurance policies. There the Supreme Court held an insurer in determining whether to settle a claim must give at least as much

consideration to the welfare of the insured as it gives to its own interest. * * * An insurer may be held liable for a judgment against the insured in excess of its policy limits where it has breached the implied covenant of good faith and fair dealing by unreasonably refusing to accept a settlement offer within the policy limits. * * * Liability is imposed 'for failure to meet the duty to accept reasonable settlements, a duty included within the implied covenant of good faith and fair dealing.' * * *'[R]ecovery may be based on an unwarranted rejection of a reasonable settlement offer and ...the absence of evidence, circumstantial or direct, showing actual dishonesty, fraud, or concealment is not fatal to the cause of action.' (Ibid.,; italics added; see also Gruenberg v. Aetna Ins. Co., 9 Cal.3d 566, 573, 108 Cal.Rptr. 480, 510 P.2d 1032.) The duty to deal in good faith with the other party to the contract of insurance 'is a duty imposed by law, no

one arising by the terms of the contract itself. * * * In other words this duty of dealing fairly and in good faith is nonconsensual in origin rather than consensual.* * * ''[I]n deciding whether or not to compromise the claim, the insurer must conduct itself as though it alone were liable for the entire amount of the judgement.' (Johansen v. California State Auto Assn. Inter-Insurance Bureau, supra, 15 Cal. 3d at p. 16, 123 Cal.Rptr. 288, 538 P.2d 744). Thus, the permissible considerations in evaluating the reasonableness of the settlement offer are whether in light of the victim's injury and the probable liability of the insured the ultimate judgment is likely to exceed the amount of the settlement offer. Such factors as the limits imposed by the policy, a desire to reduce the amount of future settlements, or a belief that the policy does not provide coverage does not affect a decision as to whether the

settlement offer in question is a reasonable one."

It is instructive, in the Galluci v. Betts case, to observe that the Insurance Company hired an accident reconstruction firm. Are there people in Japan who go to the scene of the accident and attempt to reconstruct it so that they can provide evidence in court? Probably you do. We have many such companies and the Insurance Company hired one of them. They filed reports adverse to Ms. Betts. The Insurance Company tried to hide them. Secondly, the insurance company's lawyers, the Ruston firm, advised Ms. Betts that she, under all circumstances, must never consider settling the case. There was a judicial conference for settlement [judges have the right to require parties appear and negotiate settlement, if they can]. Ms. Betts wasn't even invited to be present in person. Furthermore, she was assured that if the judgment went against her she should plead bankruptcy. Such a course of action might have been ineffective but it led her to go down the road with the insurance company and take their position. [After the verdict in this case (we

will assume for now that the verdict was rendered), the insurance company still insisted on refusing to settle. They just said no at all points.] The trail went on. Let's assume we have all the people in the courtroom. Ms. Gallucci is brought in. I think, personally that, perhaps, the judge ought not to allow that. This judge did. When the jury was given the case what did they do? They gave Ms. Gallucci $450,000, exceeding the Betts' policy limit by a substantial figure.

(5) Ms. Betts is in a peculiar position, isn't she? She owes, it seems, $350,000 above what her policy will pay. She has no money; she is only a nineteen-year-old woman. She cannot possibly pay that. At last she obtains independent counsel to advise her. This lawyer tells her that California law has evolved the doctrine of good faith and fair dealing so that it has special application to insurance companies who behave the way her insurance company behaved. Ms. Betts sues Allstate. The judge now is called upon and the jury is called upon to decide whether or not Ms. Betts has a claim against the insurance company for breach of the duty

of good faith and fair dealing. Let's take it as a fact the jury says yes, she does; the judge's instructions justify this. What sort of damages are awarded? Ms. Betts says I want compensatory damages. Yes, say the judge and jury, the amount is $500,000. (Let's assume that is proved). Ms. Betts says I want punitive damages. Yes, say the judge and jury, the amount is $3,000,000. This insurance company we have talked about has been defiantly resolute in refusing settlement. What will it do in this case? It will appeal. The case goes to the District Court of Appeal. The appellate judges have to decide what is proper to do. They have to decide whether or not the awards of $500,000 compensatory damages and $3,000,000 punitive damages are in accordance with the law. What do the appellate judges do? In a relatively long opinion, but quite clearly, they say in substance this: The insurance company must consider all offers to settle within the policy limits. Remember we said Ms. Gallucci's lawyer offered to settle for $100,000. In considering settlements the insurer must look to the interest of the insured as well as its own. If an insurer breaches the duty of good faith and fair

dealing by failing to consider properly an offer to settle within the policy limits it is clear under the law that the measure of damages that can be used is the tort measure of damages. Punitive damages are appropriate. Emotional distress would be appropriate. The judges really had only one question of any substance before them. Was $3,000,000 illegally excessive? What was their answer? No. Against a corporation of this size? No. In light of behavior by the Insurance Company and its counsel? No. The judgment on behalf of Ms. Betts against the insurance company is affirmed.

4 Ms. Betts owes Ms. Gallucci $350,000 plus the $100,000 Allstate must pay. How much does Ms. Betts have? She received $500,000 compensatory damages. She has to give $350,000 to Ms. Gallucci. But how about $3,000,000 punitive damages? She keeps it. We ought to remember that Ms. Betts policy said she was protected to the extent of $100,000 per person injured. What has happened to that contractual promise? Like my piece of chalk it was broken. It now has become a tort. The damages that were foreseeable are not the limit. Punitive damages can

be awarded. This situation, I think it's honest to say, inflamed many people and there grew out of this sort of case and many others, especially medical malpractice cases, a movement known as "tort reform". The tort reform movement started in California in early 1970s. We had, just by way of mention, a medical malpractice crisis at that time. The doctors got together, and secured passage of an act known as the Medical Injury Compensation Reform Act (or "MICRA") which contained five reforms. One, arbitration could be required. Second, if a person suing the doctor had received medical payments from his hospitalization coverage they had to be offset against the patient's claim against the doctor. Third, there is a cap on emotional distress damages, - $250,000. Fourth, there is a cap on attorneys fees. Fifth, damages will not be paid in a lump sum but rather periodically. If the injured person, the patient, was injured by the doctor, won a judgment and then died the payments would not go on in most cases. This could be regarded as a substantial achievement on the part of the doctors. Whether this amounted to "reform" is still debated.

(1) That leads us to 1986. In that year the tort reform movement got a new lease on life. The following situation had come about. Our law provides that in the case of joint judgment debtors, each of them has the duty to pay the full amount. If you collect from one defendant instead of both, the defendant who pays the full amount, of course, has the right to get reimbursement from the other defendant. Some people found this a situation for manipulation. If you are one of the defendants could you possibly advantageously approach the plaintiff secretly and say, I'll pay you right now one-tenth of your claim if you release me entirely. It appealed to a lot of people. The result is that one defendant is released of liability. The tort reformers set their sights on this problem. They had support from, most interestingly, municipal organizations. Cities and counties would be sued and as the richer of two defendants would in many cases have to pay the full damages no matter how small the percentage of their fault. For example, a man without any insurance drives right through a stop sign; this is not a light but a standard by the side of the road that says in letters "stop". He

smashes into another motorist who is not at fault. After the event it is ascertained that the stop sign was partly obscured by a tree. Whose duty is it to cut the trees? It's that of the city or county. However, although the city or county has been regularly attentive to this duty in the past, in recent times it has been careless. Somebody analyzing the degree of their fault compared to that of the motorist would say 5% of the fault is theirs, the rest belongs to the motorist who drove through the sign. Who is sued? The motorist of course, may have never been caught or, if caught, he may prove to have neither money nor insurance. The city or county is sued.

(2) This reform movement now including some cities and counties, led to what's called a popular "initiative". I have been told that Japan does not have this particular sort of measure. California is one of the relatively few states that does. What it means is this, that if you or I decide that there needs to be a law passed, we can by getting enough citizens to vote for it, pass it whether or not the legislature or governor act al all. There are rules

(see the California Constitution, Article II) as to how we can do this. We must collect enough signatures approving our proposition, our initiative, to put it upon the ballot at the next general election. When it's on the ballot there must be enough votes to pass it. The tort reformers got Proposition 51 (dealing with joint judgment debtors) on the June, 1986 ballot. My wife and I as California voters contend with these things, there are many, many of them at every election. You wonder who can understand them. The tort reformer's initiative (Proposition 51) provided this, that in the case of joint debtors emotional distress damages would be measured by percentage of fault. In the case of our motorist going through a stop sign a jury might find that 95% of the fault was his, 5% that of the city or county failing to cut the tree. If the injured person claimed emotional distress, only 5% of his damages on that claim could be awarded against the city or county. This is a small improvement, if it's an improvement. It isn't a major success. The voters passed that initiative and it became a law. I might point out to you that I have a seminar, Law and Public Administration, in

which I try to deal with topics of this sort. In the spring of 1986, the seminar dealt with the problem which was the subject of Proposition 51. Fukuda-san was a member of the seminar. We had people from insurance, people from municipalities, people from the California Trail Lawyers Association and others come and talk to us about their points of view. It was amazing that this happened to coincide with something that became nationally known as the "insurance crisis". There was nation-wide publicity in the United States about the insurance crisis. The people who talked to us talked not just about Proposition 51 but about the insurance crisis. It interested all of us. How vague they were on both sides! The insurance companies and public officials all said verdicts were excessive. The California Trial Lawyers Association said that the insurance company were behaving badly; they used the term "excessive premiums". In 1986 or late 1985 nearly everybody's auto insurance premiums went up. My own became 150% of what it had been. The nation was absorbed, and interest. What to do about this? The subject died in talking. It was interesting to note that all the accusations were of a general, vague

nature. Nobody showed how many excessive verdicts there were. No attorney showed that premiums were necessarily excessive. What did come out, I think, was this. Insurance companies had been hurt by the reduction of interest rates. Inflated interest rates existed until, I think, 1982. Policies espoused by the Reagan government appeared to have a connection with the decline of interest rates. Insurance companies had based their premiums on the inflated rates of interest on the money they loaned. When the case got through the litigation system, many companies had difficulty finding enough money to pay judgments.

The tort reform movement is really not dead by any means. There is nothing, however, that takes the steam out of movement like a minor success. A small one can do a movement a great deal of harm, because the voter thinks we have "solved the problem by passing Proposition 51". The voter may not very clearly have had in mind what the problem was but he knows he did something. The tort reform movement may steam with anger and rage but it is for the

moment forgotten. The question in my mind is what will they do? What can be done?

Thank you very much for your attention and kindness in putting up with a long-winded lecture.

* * *

[Question on "waiver agreements" and "reservation of rights"]

In a waiver agreement what happens is that the insured and insurance company agree that the insurance company may retain its right later on to deny coverage. If it provides a defense, it can later on say we don't have to indemnify you if you suffer judgement. The insured agrees to that. The reservation of rights is different. This is used by insurance companies in case where the insured will not sign the waiver of rights. It amounts to a declaration on the part of the insurance company that it will (or may) later present coverage defenses and does not intend to be committed to indemnify the insured just because it defended him.

* * *

[Further question on the same general subject]

Primarily the reason was this, that in many cases in many states insurance companies which sprang to the defense of their insured were held by courts to have lost their rights to plead that there was no coverage. You see there are the two events, the trial where the insurance company provides defense and then if the insurer loses the duty to indemnify. Insurance company might very well defend while feeling there was no coverage. Courts have said do that without saying something you have lost your right to plead no coverage.

* * *

[Further question on same general subject]

It's sort of an obscure point but its one of those very tactical things that are quite important. In many states litigation came up, I think probably 30 years or more ago. In the case of insurance companies which sprung to the defense of their insured and provided the defense all the while feeling that there was really nothing in the

insurance policy which would cover it but it none the less happened that courts held the insurance companies had waived their coverage defenses. An example, there is a very famous case in California which is known as Gray vs. Zurich Insurance Company. [65 Cal. 2d 263, 54 Cal. Rptr. 104, 419 P.2d 168 (1966)]. In this case, as I remember it, a doctor had been driving his car and got into altercation with another motorist. The other motorist came and stood beside the doctor as the doctor sat in his car and the doctor was seen by witnesses to open the car door suddenly. This knocked the motorist down. He sued on two claims, one was negligence, the other was deliberate assault and battery. As an instrument for injury a car door can be pretty appropriate, that is it can hurt. Insurance company said it provided no coverage and in saying this it was relying on a clause in its policy stating that automobile policies never cover intentional injuries. The insurance company although it defended the doctor, later on felt, well, how can we be held responsible for an intentional injury. So you see, in a case like that the insurance company if it failed to make a waiver agreement with the

insured or it failed to declare that it reserved its right to claim no coverage of intentional injuries its defenses would be lost because of the many state decisions saying if you go to defend and don't say anything you have lost your right to refuse coverage. Actually, that was not the issue in the Gray case but the facts help illustrate the problem.

* * *

[Question on tort reform.]

Fukuda-san knows a great deal about this subject. The state of Florida has really enacted tort reform, I think. It has a very comprehensive statute. Among other things it reduces the insurance premiums. Now that is, whether it makes good sense or not, is an achievement to have it pass. It does many, many other things including limiting lawyers fees. The package is about that thick (1/2 inch). So I would be wrong if I told you I knew everything in there.

* * *

[Question about Reagan administration and tort reform.]

I might add the Reagan administration has also sought tort reform. Beginning about a year ago, I think, it had a very ambition package. It would, in other words, seek congressional legislation which would limit the ability of the state's to regulate insurance to some degree. All I can say is this, that Reagan administration package has been lost sight of in the light of other events.

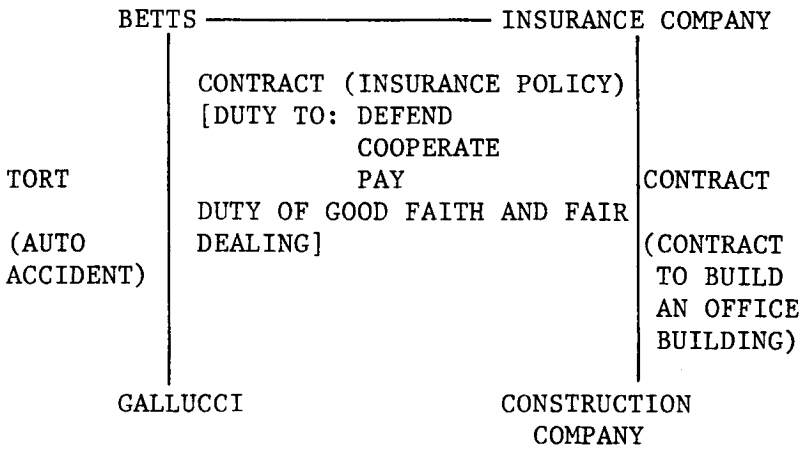
* * *

[Question on the future of tort reform.]

Honestly, I don't know what to think. I can give you some of the factors in the picture. The California legislature has never been very active in supporting this movement. California's Governor Deukmejian seems to support tort reform. However, California's courts have just undergone a big change. Three justices of the Supreme Court, liberal justices, in the tradition of Justice

Matthew Tobriner (who can be looked upon really the father of good faith and fair dealing law.) those justices who were removed from office or not reelected to office by the voters, three of them out of seven. The justice who will become Chief Justice of California is, I think by reputation, a very conservative man. As, we say in English, that is a straw in the wind. You can tell the way the wind is blowing.

APPENDIX II



DAMAGES ISSUES:

1. INSURANCE CO. v CONSTRUCTION CO.
2. GALLUCCI v BETTS
3. BETTS v INSURANCE CO.

APPENDIX I

[At YASUDA KASAI Foundation, 2-4 PM, 22 January 1987]

DEVELOPMENTS IN CALIFORNIA AUTO INSURANCE LAW

I. The Automobile in California

A. Widespread use of automobile in California
B. State regulation of automobile use: Cal. VEHICLE CODE
C. State regulation of insurance, auto insurance: Cal. INSURANCE CODE
D. Important auto insurance policy clauses and coverages:

Clauses:
- permission clause
- no direct action against insurer
- insurer's duties to defend and to indemnify

Coverages:
- liability
- medical payments
- collision
- comprehensive
- uninsured motorists

II. Automobile "Reparations" in California

A. The "Fault" system: tort liability of auto drivers cf. the "no-fault" system
B. Jury trials in civil cases; "contract" vs "tort" damages
C. Scorp of tort damages in auto cases:

direct damages:
- loss of wages
- cost of medical care
- loss of prospective earnings
- etc.

emotional distress

punitive damages

D. Uninsured (and underinsured) motorists,

III. The Auto Insurer and the Insured

A. The duty to defend (i.e., lawsuits by injured claimants against auto insureds)

providing legal counsel and conducting litigation cooperation of the insured waiver agreements and reservations of rights

B. The duty to pay judgments and settlements

effect of bankruptcy (of insured)

C. The duty of good faith and fair dealing

definition (Restatement of Contracts, 2d, sec 205) "third party" cases (cf "first party" cases in fire, accident, disability, etc insurance)
breach of the duty by the insurer
- conduct which constitutes breach
- damages against the insurer; policy limits; "tort" vs "contract"

Betts v Allstate Insurance Co.,154 Cal.App.3d 688, 201 Cal.Rptr. 528, (4th Dist., 1984)

IV. The "Tort-Reforms" Movement

A. General comment (including "tort-reform" vs "insurance crisis")
B. California's MICRA (medical injury compensation reform act) of 1974.

arbitration
limitation on emotional distress damages
limitation on lawyers's fees
deferred payment of judgments

C. Proposition 51, June 1986, and "joint and several" liability